



東証: 4502

TAK
LISTED
NYSE

世界中の人々の健康と 輝かしい未来に貢献する

2022年度第2四半期決算発表
2022年10月27日



重要な注意事項



本注意事項において、「プレゼンテーション（presentation）」とは、本プレゼンテーションに関して武田薬品工業株式会社（以下、「**武田薬品**」）によって説明又は配布された本書類並びに一切の口頭のプレゼンテーション、質疑応答及び書面又は口頭の資料を意味します。本プレゼンテーション（それに関する口頭の説明及び質疑応答を含みます）は、いかなる法域においても、いかなる有価証券の購入、取得、申込み、交換、売却その他の処分の提案、案内若しくは勧誘又はいかなる投票若しくは承認の勧誘のいずれの一部を構成、表明又は形成するものではなく、またこれを行うことを意図しておりません。本プレゼンテーションにより株式又は有価証券の募集を公に行うものではありません。米国 1933 年証券法の登録又は登録免除の要件に基づいて行うものを除き、米国において有価証券の募集は行われません。本プレゼンテーションは、（投資、取得、処分その他の取引の検討のためではなく）情報提供のみを目的として受領者により使用されるという条件の下で（受領者に対して提供される追加情報と共に）提供されております。当該制限を遵守しなかった場合には、適用のある証券法違反となる可能性があります。

武田薬品が直接的に、又は間接的に投資している会社は別々の会社になります。本プレゼンテーションにおいて、「武田薬品」という用語は、武田薬品及びその子会社全般を参照するものとして便宜上使われていることがあり得ます。同様に、「当社（we、us及びour）」という用語は、子会社全般又はそこで勤務する者を参照していることもあり得ます。これらの用語は、特定の会社を明らかにすることが有益な目的を与えない場合に用いられることもあり得ます。

本プレゼンテーションに記載されている製品名は、武田薬品又は各所有者の商標又は登録商標です。

将来に関する見通し情報

本プレゼンテーション及び本プレゼンテーションに関して配布された資料には、武田薬品の見積もり、予測、目標及び計画を含む武田薬品の将来の事業、将来のポジション及び業績に関する将来見通し情報、理念又は見解が含まれています。将来見通し情報は、「目標にする（targets）」、「計画する（plans）」、「信じる（believes）」、「望む（hopes）」、「継続する（continues）」、「期待する（expects）」、「めざす（aims）」、「意図する（intends）」、「確実にする（ensures）」、「だろう（will）」、「かもしれない（may）」、「すべきであろう（should）」、「であろう（would）」、「かもしれない（could）」、「予想される（anticipates）」、「見込む（estimates）」、「予想する（projects）」などの用語若しくは同様の表現又はそれらの否定表現を含むことが多いですが、それに限られるものではありません。これら将来見通し情報は、多くの重要な要因に関する前提に基づいており、実際の結果は、将来見通し情報において明示又は暗示された将来の結果とは大きく異なる可能性があります。その重要な要因には、日本及び米国の一般的な経済条件を含む武田薬品のグローバルな事業を取り巻く経済状況、競合製品の出現と開発、世界的な医療制度改革を含む関連法規の変更、臨床的成功及び規制当局による判断とその時期の不確実性を含む新製品開発に内在する困難、新製品及び既存製品の商業的成功の不確実性、製造における困難又は遅延、金利及び為替の変動、市場で販売された製品又は候補製品の安全性又は有効性に関するクレーム又は懸念、新規コロナウイルス・パンデミックのような健康危機が、武田薬品が事業を行う国の政府を含む武田薬品とその顧客及び供給業者又は武田薬品の事業の他の側面に及ぼす影響、買収対象企業とのPMI（買収後の統合活動）の時期及び影響、武田薬品の事業にとっての非中核資産を売却する能力及びかかる資産売却のタイミング、当社による省エネルギーへの取り組み及び将来の再生可能エネルギー又は低炭素エネルギー技術の発展による当社の温室効果ガス排出量の削減の程度、武田薬品のウェブサイト（<https://www.takeda.com/investors/sec-filings/>）又はwww.sec.govにおいて閲覧可能な米国証券取引委員会に提出したForm 20-Fによる最新の年次報告書並びに武田薬品の他の報告書において特定されたその他の要因が含まれます。武田薬品は、法律や証券取引所の規則により要請される場合を除き、本プレゼンテーションに含まれる、又は武田薬品が提示するいかなる将来見通し情報を更新する義務を負うものではありません。過去の実績は将来の経営結果の指針とはならず、また、本プレゼンテーションにおける武田薬品の経営結果及び情報は武田薬品の将来の経営結果を示すものではなく、また、その予測、予想、保証又は見積もりではありません。

財務情報及び国際会計基準に準拠しない財務指標

武田薬品の財務諸表は、国際会計基準（以下、「IFRS」）に基づいて作成されております。本プレゼンテーションには、Core売上収益、Core営業利益、Core当期利益、Core EPS、CER（Constant Exchange Rate：恒常為替レート）ベースの増減、純有利子負債、EBITDA、調整後EBITDA、フリー・キャッシュ・フローのように、IFRSに準拠しない財務指標が含まれています。当社経営陣は業績評価並びに経営及び投資判断を、IFRS及び本プレゼンテーションに含まれるIFRSに準拠しない財務指標に基づいて行っています。IFRSに準拠しない財務指標においては、最も良く対応するIFRS財務指標では含まれることとなる、又は異なる数値となる一定の利益、コスト及びキャッシュ・フロー項目を除外しております。IFRSに準拠しない財務指標を提供することで、当社経営陣は、投資家の皆様に対し、武田薬品の経営状況及びCore業績の更なる分析のための為替変動の影響を含む付加的な情報を提供したいと考えております。IFRSに準拠しない財務指標は、IFRSに準拠するものではなく、付加的なものであり、また、IFRSに準拠する財務指標に代替するものではありません（IFRSに準拠する財務指標を「財務ベース」指標として参照している場合があります）。投資家の皆様におかれましては、IFRSに準拠しない財務指標につき、本プレゼンテーションの巻末に掲載した財務補足情報にて、これらに最も良く対応するIFRS準拠財務指標との照合を行っていただけますようお願い申し上げます。

為替

本プレゼンテーションでは、特に断りのない限り、利用者の便宜のために、日本円で表示された一部の金額をニューヨーク連邦準備銀行が2022年9月30日に認定した正午時点の買値レートである1米ドル=144.71円で米ドルに換算しています。これらの便宜的な換算に使用された買値レート及び換算方法は、当社の連結財務諸表に使用されるIFRSの換算レート及び換算方法とは異なります。これらの便宜的な換算は、関連する日本円のコストが当該買値レート又は他のレートで米ドルに換算されうること示すものではありません。

医療情報

- 2 本プレゼンテーションには、製品に関する情報が含まれておりますが、それらの製品は、すべての国で発売されているものではなく、また国によって異なる商標、効能、用量等で販売されている場合もあります。ここに記載されている情報は、開発品を含むいかなる医療用医薬品を勧誘、宣伝又は広告するものではありません。

AGENDA

Introduction

クリストフ・ウェバー

代表取締役社長 CEO



パイプラインアップデート

アンディー・プランプ

リサーチ&デベロップメント

プレジデント



財務報告

コスタ・サルウコス

チーフ フィナンシャル オフィサー



質疑応答

世界中の人々の健康と、 輝かしい未来に貢献する



私たちはこの約束を胸に、
革新的な医薬品を創出し続けます。

PATIENT

すべての患者さんのために

- 私たちは、倫理観をもってサイエンスの革新性を追求します。そして、人々の暮らしを豊かにする医薬品の創出に取り組みます。
- 私たちの医薬品を、より多くの人々に迅速にお届けします

PEOPLE

ともに働く仲間のために

- 私たちは、理想的な働き方を実現します。

PLANET

いのちを育む地球のために

- 私たちは、自然環境の保全に寄与します

データとデジタルの力で、イノベーションを起こします

- サイエンスに基づき、もっとも信頼されるデジタルバイオ医薬品企業として、これからも変革し続けます。

私たちが大切にしている価値観であるタケダイズムとは、まず**誠実**であること。そして、**公正・正直・不屈**の精神で支えられています。

私たちはこれを道しるべとしながら、

1. 患者さんに寄り添い (**Patient**)
2. 人々と信頼関係を築き (**Trust**)
3. 社会的評価を向上させ (**Reputation**)
4. 事業を発展させる (**Business**)

を日々の行動指針とします。

2022年度上期：戦略の実行を反映した業績



トップラインおよびCoreベースの利益成長を実現

- 上期のCore売上収益（CERベース）^{1、2}は+5.5%で力強く成長
- Core営業利益 6,252億円（+14.5%成長、CERベース）
財務ベース営業利益の対前年比は、2021年度第1四半期に計上した日本の糖尿病治療剤ポートフォリオ売却による一過性収益の影響を受ける
- 上期のCore営業利益率は31.7%（対前年比+2.4ppの成長）
- CERベースの通期マネジメントガイダンスを維持
財務ベースの通期予想は為替のプラス影響を反映し上方修正



成長製品・新製品の勢い

- ENTYVIO（+17%）、TAKHZYRO（+31%）、免疫グロブリン製剤（+17%）を含めた成長製品・新製品³はCERベースで+19%成長し、売上収益を牽引
- EXKIVITYおよびLIVTENCITYの順調な立ち上がり
- さらなる市場成長および市場シェア拡大の可能性を反映し、ENTYVIOのピーク時売上収益想定を75－90億米ドル（従来予想は55－65億米ドル）に引き上げ

2022年度上期 業績サマリー

(億円、EPSを除く)	財務ベース		CORE ¹		
	2022年度 上期累計	実勢レート ベース 増減率 (%)	2022年度 上期累計	実勢レート ベース 増減率 (%)	CERベース ² 増減率 (%)
売上収益	19,748	+10.1%	19,748	+18.9%	+5.5%
営業利益	2,550	△26.3%	6,252	+28.7%	+14.5%
EPS	108	△8.1%	288	+34.6%	+15.8%



革新的なパイプラインの進捗

- QDENG A：デングウイルス感染歴を問わず、すべてのデングウイルス血清型により引き起こされるデング熱の予防として、インドネシアにおいて承認を取得し、CHMPが承認を推奨する肯定的見解
- CHMPは、移植後の難治性CMV感染/感染症に対して、欧州におけるLIVTENCITYの承認を推奨する肯定的見解
- セリアック病に対するTAK-227の開発に関する提携・ライセンス契約を締結

CHMP：欧州医薬品評価委員会

疾患名の略語用語集は参考資料をご参照下さい。

1. 定義はA-1ページ、調整表はA-7、A-9ページをご参照下さい。

2. CER：恒常為替レート。定義はA-1ページをご参照下さい。

3. 成長製品・新製品の詳細は19ページをご参照下さい。

デング熱：世界保健機関（WHO）は、グローバルヘルスに対する10の脅威一つに認定¹



39億人以上

が世界でデング熱の脅威にさらされている²



125カ国以上

125カ国以上の流行国；流行国から欧州に帰国した渡航者における発熱の原因として、マラリアに次いで多い^{2, 3}



3.9億例

年間で3.9億例の感染、50万例が入院し、死亡例は2万－2.5万件と推定され、主に小児が占める^{2, 4, 5}



増加する有病率

都市化、渡航、気候変動により過去50年間で、世界における罹患率は30倍増加⁶



安全で有効なワクチン に対する喫緊の需要



重症のデング熱は、流行地域における小児と成人の入院の主な原因であり²、医療体制にとって大きな負担



デング熱感染症による著しい経済的負担；流行地域においては、入院治療に世帯月収の15－23%を支出する場合もある^{7, 8}

「英国におけるCOVID-19の変異型であるデルタ株やオミクロン株による入院率などは、（スリランカでは）デング熱でも例年季節毎に見られる数値だ。デング熱が流行する季節はモンスーンの時期と重なり、我々の医療体制は完全に逼迫し、時には受診を制限しなければならないほどである。だから我々はこのウイルスと戦う手段への投資を行う必要がある。」

— Neelika Malavige先生 顧みられない病気の新興開発イニシアチブ（DNDi）head of scientific affairs、*The Telegraph*誌より引用⁹

1. 世界保健機関（World Health Organization）2019年の世界の健康に対する10の脅威（2019年、2022年10月に情報取得）

2. 世界保健機関（World Health Organization）Fact Sheet. Dengue and Severe Dengue（2022年1月、2022年10月に情報取得）

3. Bulugahapitiya, U., Siyambalapitiya, S., Seneviratne, S. L., & Fernando, D. J. (2007). Dengue fever in travellers: A challenge for European physicians. *European journal of internal medicine*, 18(3), 185–192. <https://doi.org/10.1016/j.ejim.2006.12.002>

4. Guzman MG, Halstead SB, Artsob H, et al. Dengue: a continuing global threat. *Nat Rev Microbiol*. 2010;8(12 Suppl):S7–S16. doi:10.1038/nrmicro2460.

5. Schaefer T, Panda P, Wolford R. *Dengue Fever*.（2022年4月、2022年10月に情報取得）

6. Ebi KL, Nealon J. Dengue in a changing climate. *Environmental Research*. 2016;151:115–123. doi:10.1016/j.envres.2016.07.026

7. Tozan Y, Ratanawong P, Sewe MO, Wilder-Smith A, Kittayapong P. Household costs of hospitalized dengue illness in semi-rural Thailand. *PLoS Negl Trop Dis*. 2017;11(9):e0005961

8. Senanayake MP, Jayasinghe SSK, Wijesundera DS, Manamperi M. Economic cost of hospitalized non-fatal Paediatric Dengue at the Lady Ridgeway Hospital for Children in Sri Lanka. *Sri Lanka Journal of Child Health*. 2014;43(4):205. doi:10.4038/sljch.v43i4.7762

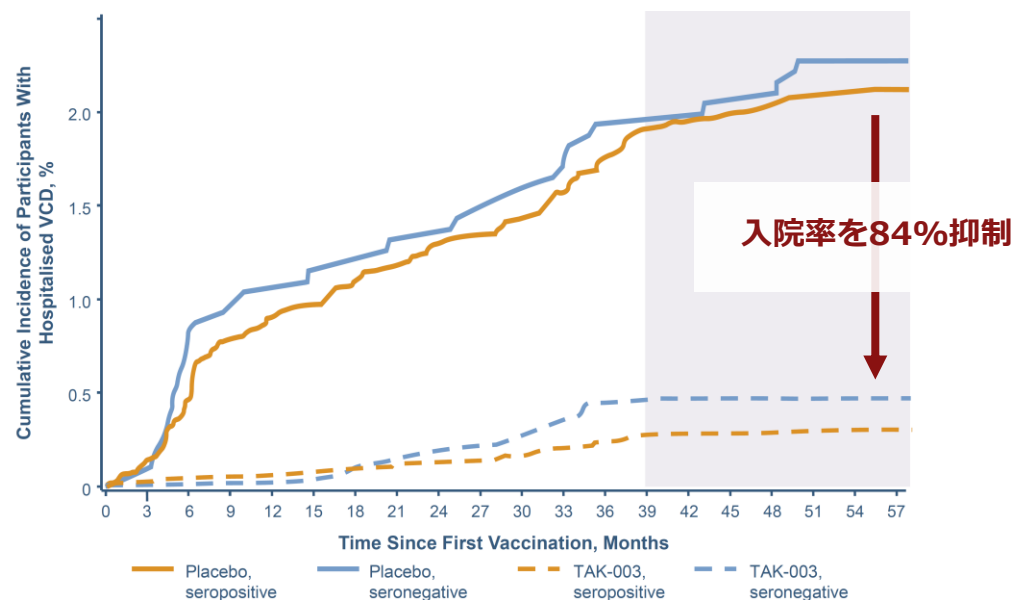
9. Newey S. Hope on the horizon in troubled journey to develop dengue vaccines. *The Telegraph*.（2022年9月、2022年10月にアクセス）

QDenga : デングウイルス感染歴を問わず、すべてのデングウイルス血清型により引き起こされるデング熱の予防として、インドネシアにおいて承認を取得し、CHMPが承認を推奨する肯定的見解



臨床第3相試験において、デングウイルス感染症による入院を84%抑制¹

- 2万例以上の小児および若年者を対象とした4.5年間のピボタルTIDES試験¹ :
- デングウイルス感染症による入院の84%および症状を伴うデング熱の発症の61%を抑制
- 重要な安全性リスクは特定されず²、疾患増強のエビデンスは認められなかった



VCD : ウイルス学的に確認されたデングウイルス感染症 (Virologically confirmed dengue)

規制当局の見解は4.5年間データの結果と一貫

- 2022年8月、インドネシアにおいて承認取得。上市は2023年上旬を予定
- CHMPの肯定的見解は、欧州における4歳以上の対象者およびEU-M4all制度に参加しているデング熱流行国における幅広い適応での接種を推奨
- 欧州において今後数カ月以内の承認が期待され、中南米およびアジアのデング熱流行国において規制当局による審査が進む
- 米国における申請は2022年度中を予定

「デングウイルス感染に対する抗ウイルス療法は存在せず、媒介する蚊のコントロールに頼る現在行われている対策のほとんどは感染症の予防としてあまり効果的ではない。既に承認されたワクチンは存在するものの、4価デング熱ワクチンは小児から45歳以上まで幅広い予防効果を示す。その観点からは、世界の公衆衛生におけるアンメット・ニーズに対応してる。」

- CHMPの肯定的見解に関する欧州医薬品庁のプレスリリースより (2022年10月14日)³

7

1. Tricou V, et al. Efficacy and Safety of Takeda's Tetravalent Dengue Vaccine Candidate (TAK-003) After 4.5 Years of Follow-Up (オーラルプレゼンテーション、2022年6月)、Northern European Conference on Travel Medicine (NECTM)、オランダ ロッテルダム

2. 最も高い頻度で報告された有害事象は、掻痒、挫傷および発熱であった

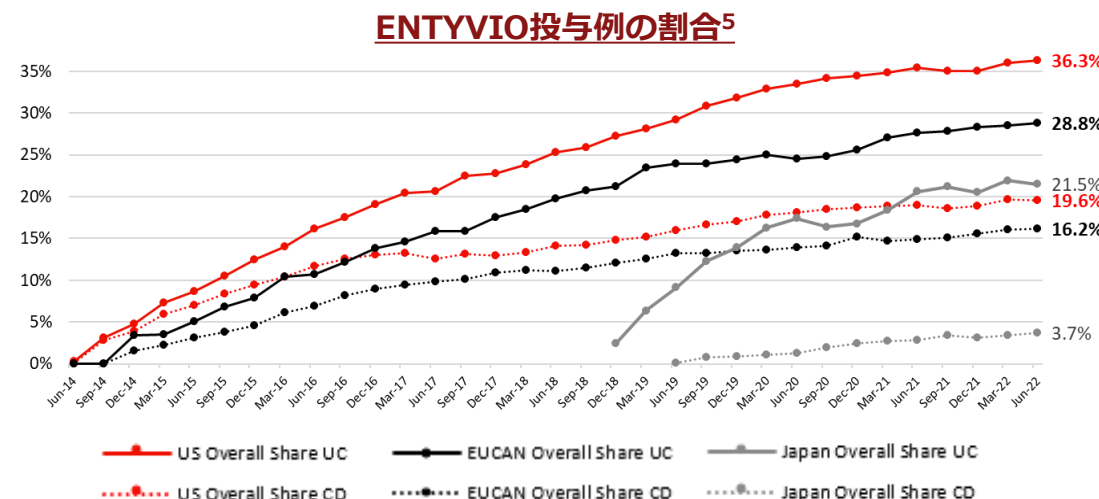
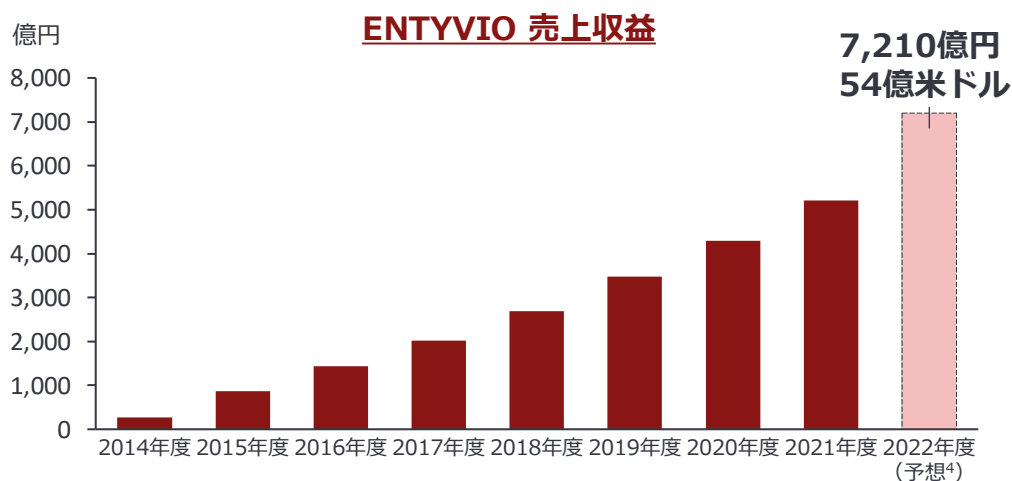
3. 欧州医薬品庁。New vaccine to protect people in the EU and worldwide against Dengue. (2022年10月、2022年10月に情報取得)

2014年の上市以来、卓越した成長の勢い

- 同種薬効群で唯一の腸管選択的 $\alpha 4\beta 7$ インテグリンアンタゴニスト
- 米国における炎症性腸疾患（IBD）市場で生物学的製剤ナীব患者さんに対して処方された治療薬において第1位¹
- 潰瘍性大腸炎における直接比較試験でアダリムマブに対して優位性を示す²
- リアルワールドエビデンスで確認された、一貫して良好な安全性プロファイル³、これまでに100万人年の治療実績
- 皮下投与製剤は欧州およびカナダで順調な立ち上がり

さらなる成長機会を反映し、ピーク時売上収益想定を上方修正

- 新たなピーク時売上収益想定 75 – 90億米ドル（従来予想は55 – 65億米ドル）
 - バイオシミラーの参入は更新済みの時期を想定
 - IBDには引き続き高いアンメット・メディカル・ニーズが存在
 - グローバルの生物学的製剤市場は継続して拡大
 - ENTYVIO全体の患者さんシェアは引き続き成長
 - 米国における皮下投与製剤の申請は2023年度の予定
 - さらなるエビデンス創出のため投資を継続（リアルワールドエビデンス、急性GvHD、併用療法の可能性）



1. 米国：SHA Medical and Pharmacy Claims data（2022年6月）
 2. Sands BE, Peyrin-Biroulet L, Loftus EV, et al. Vedolizumab versus adalimumab for moderate to severe ulcerative colitis. N Engl J Med. 2019;381(13):1215–1226.
 3. Yarur A, Mantzaris GJ, Kopylov U, et al. OP005 Real-world safety of vedolizumab and anti-TNF therapies in biologic-naïve ulcerative colitis and Crohn's disease patients: results from the EVOLVE study. United European Gastroenterol J. 2019;7(8, Supplement):12.
 4. 売上収益予想の米ドルでの表記は、通期予想の為替レートである1米ドル132.4円で換算した参考値です
 5. 米国：SHA Medical and Pharmacy Claims data（2022年6月）；EUCAN：社内推定；日本：Japan Medical Data Center（2022年6月）

AGENDA

Introduction

クリストフ・ウェバー

代表取締役社長 CEO

パイプラインアップデート

アンディー・プランプ

リサーチ&デベロップメント

プレジデント



財務報告

コスタ・サルウコス

チーフ フィナンシャル オフィサー

質疑応答

2022年度第1四半期決算発表後の当社パイプラインアップデート



規制当局対応 アップデート

QDenga¹/TAK-003

- デングウイルス感染歴を問わず、すべてのデングウイルス血清型により引き起こされるデング熱の予防として、インドネシアにおいて承認を取得し、CHMPが承認を推奨する肯定的見解

LIVTENCITY

- CHMPは、移植後に1つ以上の既存療法に抵抗性を示す難治性CMV感染/感染症の成人患者さんに対する治療薬として、欧州におけるmaribavirの承認を推奨する肯定的見解
- オーストラリアおよびカナダにおいて、移植後CMV感染に対する二次治療として承認取得

TAKHZYRO

- 米国において、2歳以上12歳未満の小児患者さんの遺伝性血管性浮腫（HAE）発作に対する予防投与の適応症で申請

臨床試験 アップデート

TAK-920

- アルツハイマー病に対して、TREM2²を標的とした抗体療法のヒト初回投与試験を開始
- Denali社の血液脳関門の通過性を高めるtransport vehicle技術を活用した2つ目のプログラム

事業開発

TAK-227/ZED1227

- セリアック病におけるグルテンに対する免疫反応を抑制するようにデザインされた、ファースト・イン・クラスとなりうる経口剤の開発に関して、Zedira社およびDr. Falk Pharma社と提携・ライセンス契約締結³
- 当社は米国およびその他の国々（欧州、カナダ、オーストラリア、中国を除く）における権利を保有
- 臨床第2a相試験において、TAK-227は6週間のグルテン負荷試験の結果、腸粘膜の保護および症状の抑制効果を確認⁴、現在、臨床第2b相段階にある

1. QDengaはインドネシアにおけるTAK-003の製品名

2. TREM2 : Triggering Receptor Expressed On Myeloid Cells 2

3. 当社プレスリリース（2022年10月20日）：www.takeda.com/newsroom/newsreleases/2022/collaboration-and-licensing-agreement-to-develop-celiac-disease-therapy/

4. Schuppan D et al. N Engl J Med. 2021 Jul 1;385(1):35-45.

新規候補物質の申請および適応拡大が期待される 10の後期開発段階プログラム



		2022年度	2023年度	2024年度	2025-27年度
オンコロジー	EXKIVITY (TAK-788)			1L NSCLC ¹ 申請目標	
	modakafusp alfa (TAK-573)		R/R MM Ph2 開始 ²		R/R MM 申請目標
希少遺伝子疾患 および 希少血液疾患	LIVTENCITY (TAK-620)	1L CMV ³ 申請目標 (米国、欧州)	R/R CMV ³ 申請目標 (中国)	1L CMV + R/R CMV ³ 申請目標 (日本)	
	TAK-755	cTTP 申請目標 (米国)	cTTP 申請目標 (欧州、日本、中国)	iTTP Ph2b 読み出し	iTTP 申請目標
	TAK-611		MLD (IT) Ph2 読み出し ⁴		
	pabinafusp alfa (TAK-141)				Hunter Syndrome 申請目標
ニューロサイエンス (神経精神疾患)	soticlestat (TAK-935)			DS, LGS 申請目標	
消化器系疾患	fazirsiran (TAK-999)	AATD Liver Disease Ph3 開始			AATD Liver Disease 申請目標
ワクチン	Nuvaxovid (TAK-019)	COVID-19 Vaccine 承認済 (日本)			
	QDENGAS ⁵ (TAK-003)	Dengue Vaccine 申請目標 (米国)			

- EGFRエクソン20挿入変異を有する非小細胞肺癌
- 再発/難治性の多発性骨髄腫に対する単剤および多剤併用療法を含む複数予定されている臨床第1/2相試験のうち、最初の試験を開始
- 移植後サイトメガロウイルス (CMV) 感染/感染症
- 単群の臨床第2相試験。データ取得後、タイムラインおよび申請を計画
- QDENGASはインドネシアにおいて承認されたTAK-003の製品名

- 少なくとも1つの適応症において、ブレイクスルーセラピー指定、ファストトラック指定 (米国)、PRIME指定 (欧州)
- 少なくとも1つの適応症において、先駆け審査指定 (日本)、ブレイクスルーセラピー指定 (中国)
- ☆ 少なくとも1つの適応症において、希少疾病用医薬品 (オーファンドラッグ) 指定

後期開発プログラム：ピボタル試験を実施中または実施予定のプログラム、またはブルーフ・オブ・コンセプトを達成したプログラム。

- 承認 試験開始 マイルストーン達成
- ブルーフ・オブ・コンセプト/臨床第2相試験データ読み出し 申請目標：承認申請の予想時期

11 全てのタイムラインは2022年10月27日時点におけるおおよその予測で、変更される場合があります。また臨床試験・承認申請の結果に左右されます。表中の研究開発マイルストーンは一部であり、包括的なものではありません。疾患名の略語用語集は参考資料をご参照下さい。

2022/2023年度の主なプルーフ・オブ・コンセプトのデータ読み出し、 後期開発段階のパイプラインへの追加および2020年代半ば～後半にグローバル申請を見込む



		2022年度	2023年度	2024年度以降
 オンコロジー	subasumstat	最初のPOC 固形がん	血液がんおよび/または 固形がん	 臨床第1相試験/臨床第2相試験に 約30の新規候補物質
	TAK-007		CD19+ 血液悪性腫瘍	
 希少遺伝子疾患 および 希少血液疾患	mezagitamab ☆	重症筋無力症	免疫性血小板減少性紫斑病 およびIgA腎症	 パートナーシップ
 ニューロサイエンス (神経精神疾患)	TAK-861	ナルコレプシータイプ1		 研究エンジン
	TAK-925 ☆		麻酔後	

● 少なくとも1つの適応症において、先駆け審査指定（日本）、ブレイクスルーセラピー指定（中国）

☆ 少なくとも1つの適応症において、
希少疾病用医薬品（オーファンドラグ）指定

□ プルーフ・オブ・コンセプト
データ読み出し目標

プルーフ・オブ・コンセプト（POC）：POCの達成は、ピボタル試験または後期開発プログラムを開始するのに十分な臨床データが得られたことを意味する。

臨床試験データの「読み出し」とは、以下のいずれかの場合を指す：

（1）該当する臨床データの取得、（2）取得した臨床データに対する必要な分析およびレビューの完了、（3）（要請される場合または通常の慣例や実務慣行に基づく場合）取得したデータについて該当する規制当局との協議読み出しが複数のPOC試験に関連する適応症クラス（例、固形がん）を指す場合は、以下のいずれか早い方のタイミング：

（1）当該適応症クラス初めてのPOC達成、または（2）当該適応症クラスにおける全てのPOC試験の結果を取得

成長製品・新製品とその他主要製品における ライフ・サイクル・マネジメントのマイルストンの予定（主要市場）



	2022年度	2023年度
 オンコロジー		ICLUSIG 申請目標 1L Ph+ ALL（米国） CABOMETYX 申請目標 NSCLC, CRPC（日本）
 希少遺伝子疾患 および 希少血液疾患	TAKHZYRO 申請済 小児HAE（米国、欧州）¹	TAKHZYRO 申請目標 BMA（米国）
 消化器系疾患		ENTYVIO 申請目標 皮下注製剤 UC、CD（米国）²；CD（日本） ALOFISEL 申請目標 複雑痔瘻（米国）
 血漿分画製剤	HYQVIA 申請目標 CIDP（米国、欧州） TAK-880 申請目標 RTU IgG低IgA（米国、欧州） CUVITRU 申請済 PID、SID（日本）	

承認
試験データ読み出し
申請目標
✓ マイルストーン達成

1. 米国においてTAKHZYROの小児適応症を申請済み、欧州は申請準備中

2. 米国における潰瘍性大腸炎（UC）に対するENTYVIO皮下注製剤は、2019年に米国食品医薬品局（FDA）より審査完了通知（CRL）を受領しており、再申請となる

13 全てのタイムラインは2022年10月27日時点におけるおおよその予測で、変更される場合があります。また臨床試験・承認申請の結果に左右されます。表中の研究開発マイルストーンは一部であり、包括的なものではありません。疾患名の略語用語集は参考資料をご参照下さい。

2022年度における主な審査結果および臨床第3相試験データ読み出し予定



主な承認の可能性	QDENGAI ¹ /TAK-003	デング熱ワクチン	欧州 承認 ¹ 流行国 承認 ¹	✓
	LIVTENCITY	移植後の治療抵抗性/難治性CMV	欧州 承認 ²	
	EXKIVITY	プラチナ製剤ベースの化学療法の治療歴を有するEGFRエクソン20挿入変異非小細胞肺癌 二次治療	各国 承認 ³ 欧州 申請取り下げ	✓ ✗
	HYQVIA	HyHub AVA ³ デバイス	米国 承認	
主な臨床第3相試験/ ピボタル試験読み出し	LIVTENCITY	造血幹細胞移植後のサイトメガロウイルス感染の一次治療	臨床第3相試験	
	TAK-755	原発性血栓性血小板減少性紫斑病（cTTP）	臨床第3相試験	
	ICLUSIG	Ph+急性リンパ性白血病の一次治療	臨床第3相試験	
	HYQVIA	慢性炎症性脱髄性多発根神経炎（CIDP）	臨床第3相試験	✓

1. QDENGAIはインドネシアにおいて承認されたTAK-003の製品名。2022年10月、欧州医薬品評価委員会（CHMP）がTAK-003の承認を推奨する肯定的見解。2022年8月、インドネシアにおいてQDENGAIの承認取得

2. 2022年9月、CHMPがLIVTENCITYの欧州における承認を推奨する肯定的見解

3. スイス、オーストラリアおよび韓国

4. HyHub：使い捨ての改良型無菌バイアルアクセス医療デバイスで、HyQviaのバイアルから皮下組織への投与を簡便化

臨床試験データの「読み出し」とは、以下のいずれかの場合を指す：

（1）該当する臨床データの取得、（2）取得した臨床データに対する必要な分析およびレビューの完了、（3）（要請される場合または通常の慣例や実務慣行に基づく場合）取得したデータについて該当する規制当局との協議

✓ マイルストーン達成

AGENDA

Introduction

クリストフ・ウェバー

代表取締役社長 CEO

パイプラインアップデート

アンディー・プランプ

リサーチ&デベロップメント

プレジデント

財務報告

コスタ・サルウコス

チーフ フィナンシャル オフィサー



質疑応答

上期Core売上収益は+5.5%成長（CERベース）^{1、2}となり、力強い業績



2022年度上期（4-9月）

トップライン

- **Core売上収益 19,748億円（136億米ドル）^{1、3}+5.5%成長（CERベース²）** ENTYVIO（+17%）、TAKHZYRO（+31%）、免疫グロブリン（+17%）およびLIVTENCITYとEXKIVITYの新製品を含む 成長製品・新製品⁴の+19%成長が牽引
- **財務ベース売上収益+10.1%成長** ビジネスの勢いおよび為替影響は、2021年度第1四半期に計上した日本の糖尿病治療剤ポートフォリオ売却による1,330億円の一過性収益の影響を上回る

利益率

- **Core営業利益 6,252億円（43億米ドル）^{1、3}+14.5%成長（CERベース²）** Core営業利益率は31.7%
- **財務ベース営業利益 2,550億円** 前年度の糖尿病治療剤ポートフォリオ売却による1,314億円の影響を受け△26.3%の減少

キャッシュ・フロー

- **フリー・キャッシュ・フロー 2,969億円（21億米ドル）^{3、5}** 2022年10月の10億米ドル繰上返済を可能に
- **純有利子負債/調整後EBITDA⁶ 2.6倍** 第1四半期末の2.8倍から減少。負債残高に占める固定金利負債の割合は約98%であり、平均金利は約2%

2022年度通期ガイダンスを維持

- 財務ベースおよびCoreベースの通期予想、フリー・キャッシュ・フローは、為替のプラス影響を反映し上方修正
- 売上収益、利益およびキャッシュ・フローは力強く、成長製品・新製品の勢いにより独占販売期間の満了によるマイナス影響を上回る

ビジネスの勢いによりCore（CER¹）ベースの力強い成長

財務ベースの成長率は2021年度第1四半期の糖尿病治療剤ポートフォリオ売却による収益が影響



2022年度上期（4-9月） 連結業績（サマリー）

(億円、EPSを除く)	財務ベース	
	2022年度 上期累計	実勢レートベース 増減率（%）
売上収益	19,748	+10.1%
営業利益	2,550	△26.3%
営業利益率	12.9%	△6.4 pp
当期利益	1,668	△9.2%
EPS	108円	△8.1%

営業活動による キャッシュ・フロー	3,052	△23.7%
フリー・キャッシュ・フロー ²	2,969	△5.9%

Core ²		
2022年度 上期累計	実勢レートベース 増減率（%）	CERベース ¹ 増減率（%）
19,748	+18.9%	+5.5%
6,252	+28.7%	+14.5%
31.7%	+2.4 pp	
4,467	+33.0%	+14.4%
288円	+34.6%	+15.8%

- キャッシュ・フローの前年同期比は、2021年度第1四半期の日本の糖尿病ポートフォリオ売却による1,314億円の収入が影響

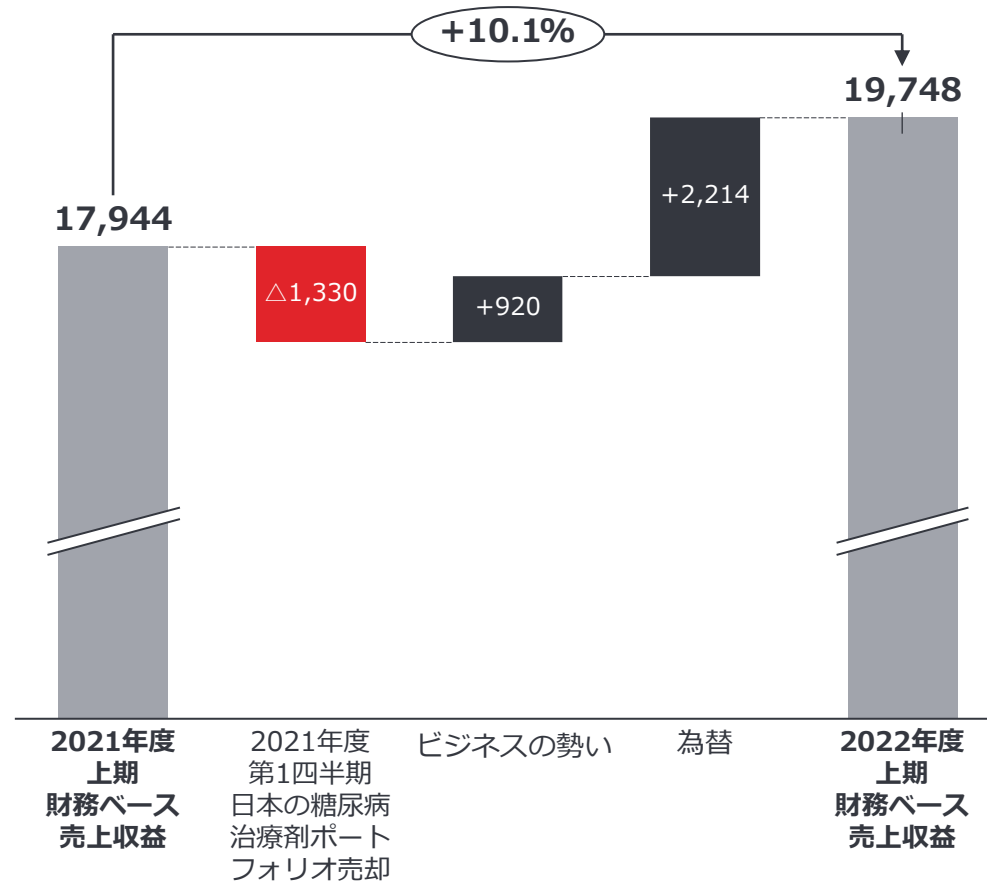
2022年度上期売上収益：ビジネスの勢いおよび為替のプラス影響は、 前年度第1四半期の日本の糖尿病治療剤ポートフォリオ売却による一過性収益の影響を上回る



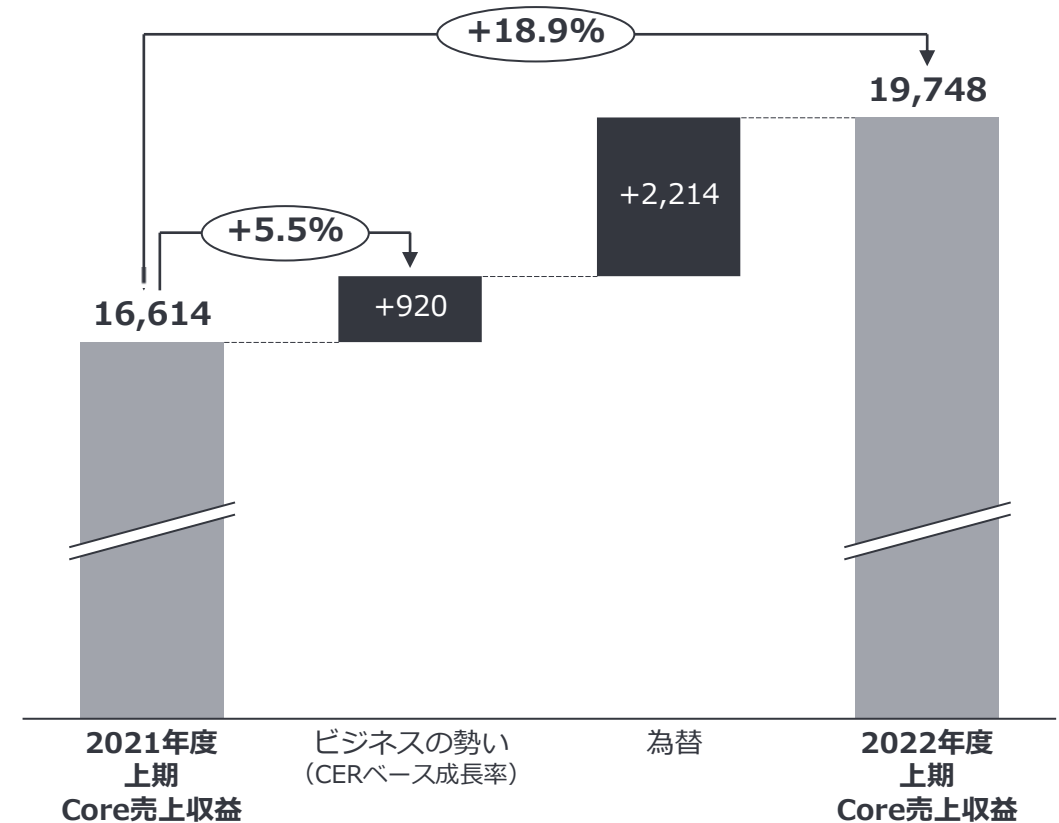
2022年度上期 売上収益（対前年度）

財務ベース売上収益

(億円)



CORE売上収益¹



上記は参考図

1. 定義はA-1ページ、調整表はA-7、A-9ページをご参照下さい。

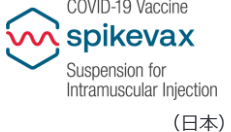
主要な5つのビジネス領域にわたってバランスのとれたポートフォリオ 成長製品・新製品の売上収益は19%成長（CERベース）



2022年度上期
売上収益¹

 消化器系疾患 対売上収益比：28% 対前年比：+12%	 希少疾患 対売上収益比：18% 対前年比：+8% 希少血液疾患 対売上収益比：8% 対前年比：△2% 希少遺伝子疾患 およびその他 対売上収益比：10% 対前年比：+17%	 血漿分画製剤（PDT） 血漿分画製剤（免疫疾患） 対売上収益比：16% 対前年比：+14%	 オンコロジー 対売上収益比：11% 対前年比：△12%	 ニューロサイエンス （神経精神疾患） 対売上収益比：15% 対前年比：+11%	その他 対売上収益比：11% 対前年比：△6%
---	---	--	---	---	---

成長製品・
新製品

 	 	 	 	 
---	---	---	---	---

2022年度上期売上収益 計7,598億円 (53億米ドル)² (+19%成長)

その他
主要製品

   	     	 	     	  
---	--	---	---	---

1. 対前年比はCERベースの成長率。定義はA-1ページをご参照下さい。
2. 為替レートに関する免責事項は2ページをご参照下さい。

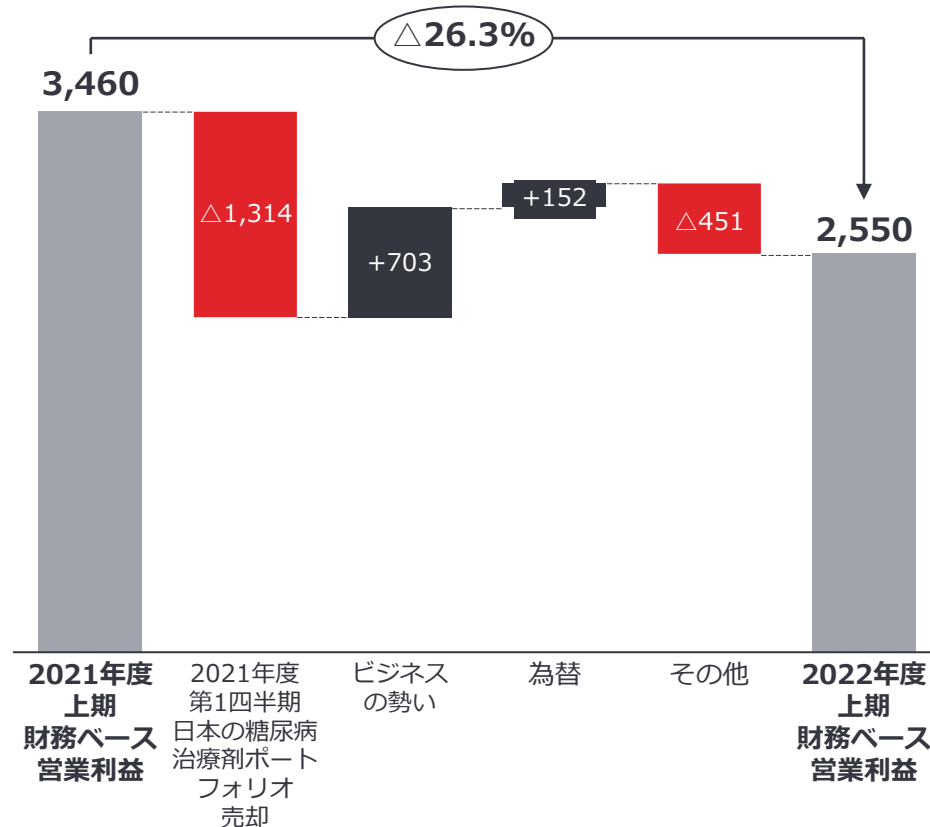
2022年度上期 営業利益：Core営業利益+14.5%の成長（CERベース） 財務ベース営業利益は前年度第1四半期の一過性収益が影響



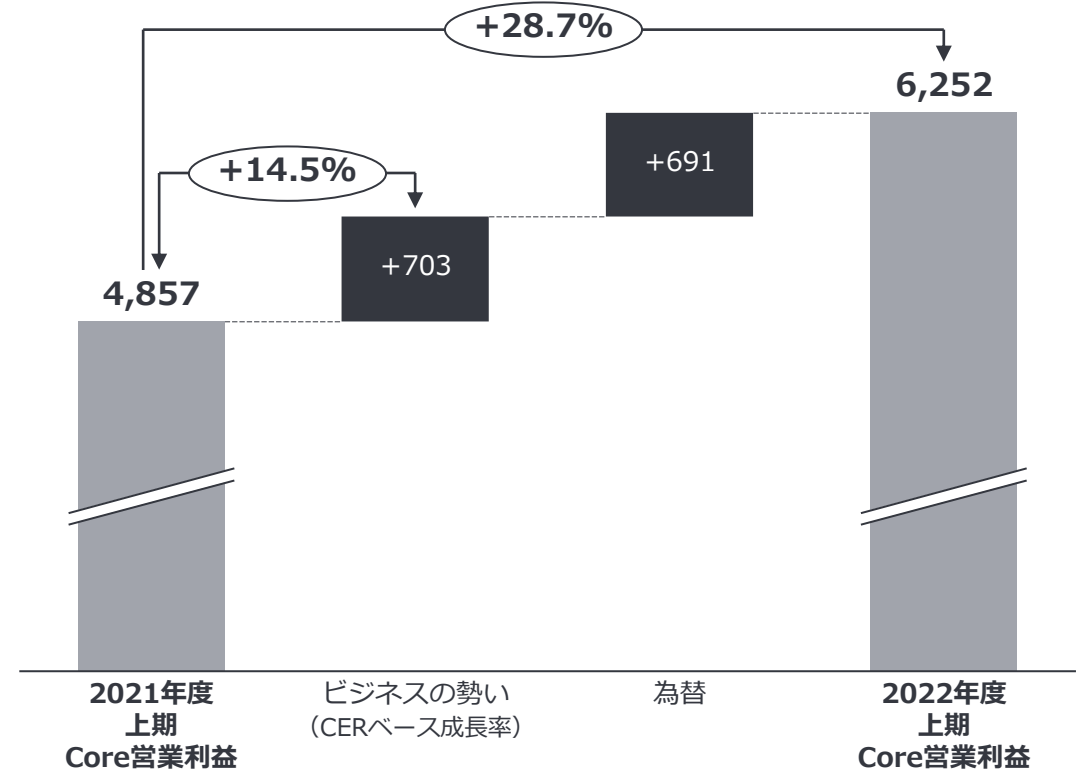
2022年度上期営業利益（対前年度）

財務ベース営業利益

（億円）



CORE営業利益¹



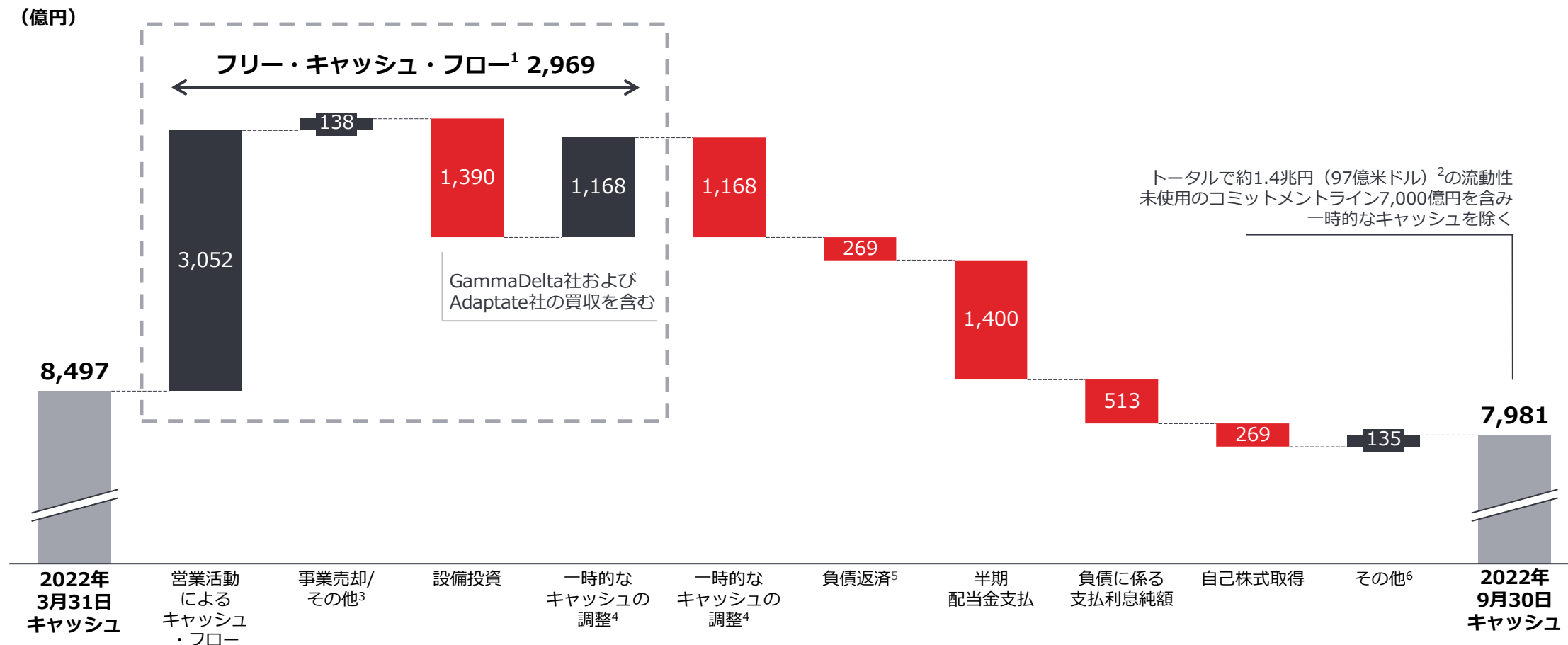
上記は参考図

1. 定義はA-1ページ、調整表はA-7、A-9ページをご参照下さい。

2022年度上期のキャッシュ・フローは、配当金支払および利息支払を十分にカバー



2022年度上期キャッシュ・フロー



1. 定義はA-1ページ、調整表はA-11ページをご参照下さい。

2. 為替レートに関する免責事項は2ページをご参照下さい。

3. 「事業売却/その他」には、有価証券の売却による収入と投資による支出を相殺した金額を含みます。

4. 「一時的なキャッシュの調整」は、ワクチン運営および売上債権の売却プログラムに係り当社が第三者に代わり一時的に保有していた現金の変動を指します。一時的なキャッシュがフリー・キャッシュ・フローに影響しないようにするための調整です。

5. 「負債返済」は、主に268億円（2.19億米ドルの2022年6月満期の米ドル建て社債（利率3.6%））を指します。

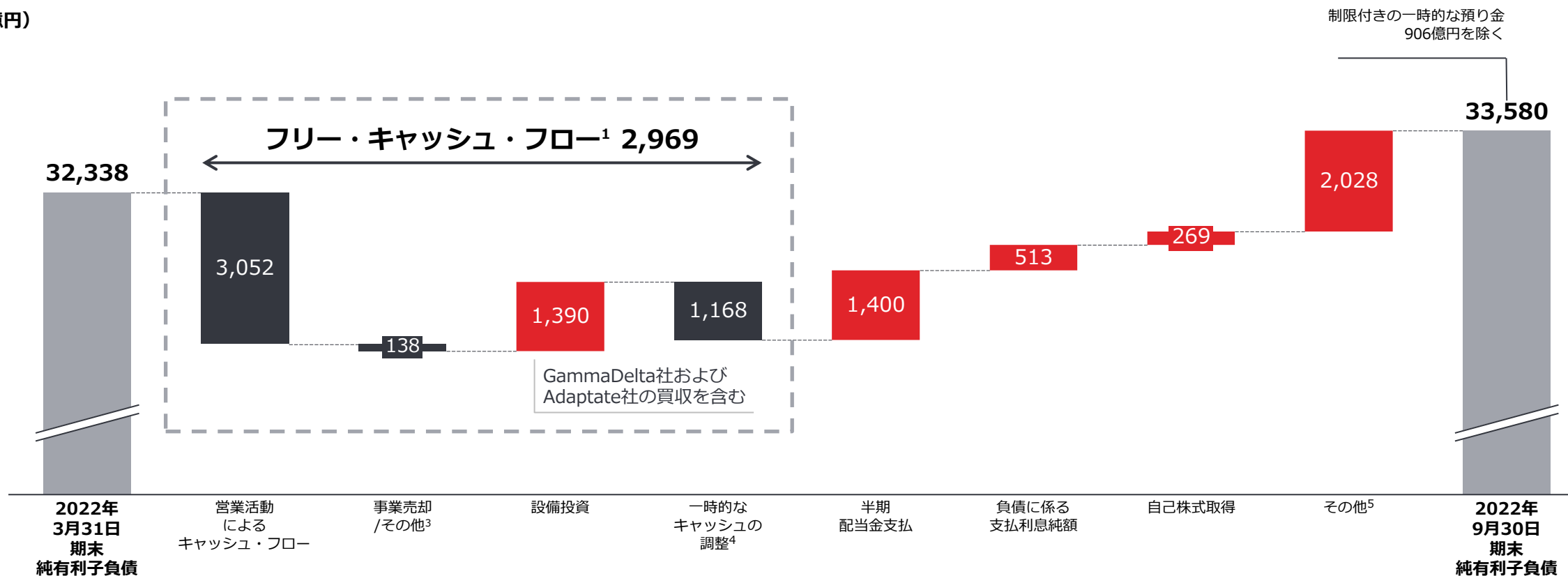
6. 「その他」の項目は、為替影響、リース債務による支出および投資の取得を含みます。

純有利子負債/調整後EBITDAは2.6倍まで減少



純有利子負債の変化

(億円)



純有利子負債/
調整後EBITDA² 2.8x

2.6x

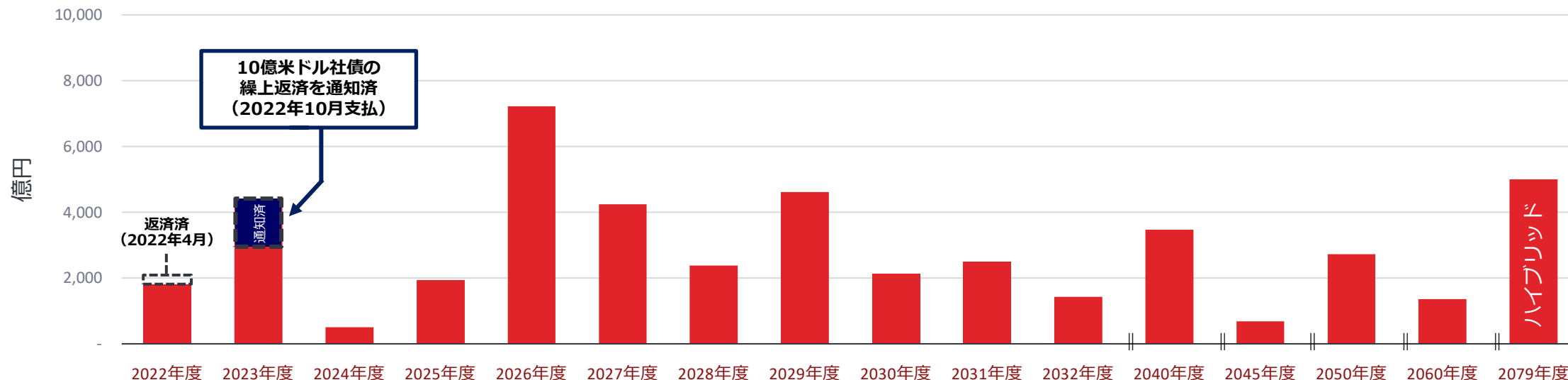
1. 定義はA-1ページ、調整表はA-11ページをご参照下さい。
2. 調整後EBITDAは、主に非資金性項目および一過性費用で調整。定義はA-2ページ、調整表はA-12~A-15ページをご参照下さい。
3. 「事業売却/その他」には、有価証券の売却による収入と投資による支出を相殺した金額を含みます。
4. 「一時的なキャッシュの調整」は、ワクチン運営および売上債権の売却プログラムに関して当社が第三者に代わり一時的に保有していた現金の変動を指します。一時的なキャッシュがフリー・キャッシュ・フローに影響しないようにするための調整です。
5. 資金性および非資金性の負債の帳簿価額の調整、リース債務および投資の取得を含みます。非資金性の調整には、負債の償却による変動および外貨建て負債を日本円に換算した場合の為替影響を含みます。

バランスのとれた負債の満期償還プロフィール

負債残高に占める固定金利負債の割合は98%であり、加重平均金利は2%



2022年9月30日時点（調整後）¹のマチュリティラダー



加重平均金利：約2%（固定金利負債の割合は約98%）

格付け変更：JCRは A+（安定的）からAA-（安定的）に格上げ、R&Iは A（ポジティブ）からA+（安定的）に格上げ

2025年度までに満期を迎える負債残高の平均金額は年間約2,000億円

2022年度第2四半期：2023年満期米ドル建て社債（利率4.4%）の10億米ドルにつき繰上返済を通知（2022年10月支払）

2022年度は約5,000億円の負債返済に向けて想定通りに進捗

2022年度の財務ベースおよびCOREベースの通期予想、フリー・キャッシュ・フローは、 為替のプラス影響を反映し上方修正。マネジメントガイダンスを維持



マネジメントガイダンスを維持、財務ベースとCOREの予想は為替のプラス影響を反映

(億円、EPSを除く)	財務ベース			CORE ¹			CORE成長率（CERベース） ²
	2022年度 前回予想 (2022/5)	2022年度 今回予想 (2022/10)	今回予想 対前年度	2022年度 前回予想 (2022/5)	2022年度 今回予想 (2022/10)	今回予想 対前年度	2022年度マネジメントガイダンス (2022年5月から変更なし)
売上収益	36,900	39,300	+10.1%	36,900	39,300	+14.9%	1桁台前半の成長
営業利益	5,200	5,300	+15.0%	11,000	11,800	+23.5%	1桁台後半の成長
EPS（円）	188円	198円	+34.4%	484円	525円	+23.6%	1桁台後半の成長

フリー・キャッシュ・フロー ³	6,500－7,500
----------------------------	-------------

1株当たり年間配当金 180円

2022年度業績予想の主な前提:

- 当社は、COVID-19の流行の動向およびウクライナとロシアの危機に関する情勢について、2022年度の当社業績に対して重大な影響を及ぼすことはない現時点で入手可能な情報に基づき考えており、当社の2022年度業績予想およびマネジメントガイダンスはこの考え方を反映しています。
- 当社の2022年度業績予想およびマネジメントガイダンスには、約500億円のCOVID-19ワクチンによる売上収益への貢献を織り込んでいます。
- 業績予想は132円/米ドル、138円/ユーロを想定。為替の前提と感応度に関する詳細はスライドA-16をご参照下さい。

長期的な価値を実現するトップライン、利益率およびキャッシュ・フロー



2022年度上期（4月－9月）

2022年度以降

トップライン

Core売上収益 +5.5%成長（CERベース^{1、2}）

- 2022年度通期のCERベースの成長は「一桁台前半」のガイダンスを維持
- 成長製品・新製品の勢いにより、今後想定される独占販売期間満了によるマイナス影響を克服できる体制

利益率

Core営業利益¹ 6,252億円
（+14.5%成長、CERベース）

Core営業利益率 31.7%

- 2022年度通期のCERベースの成長は「一桁台後半」のガイダンスを維持、通期のCore営業利益予想を1兆1,800億円³へ上方修正

キャッシュ・フロー

フリー・キャッシュ・フロー⁴ 2,969億円
純有利子負債/調整後EBITDA⁵ 2.6倍

- 通期のフリー・キャッシュ・フロー予想：6,500-7,500億円
- 強固なキャッシュ・フローおよび潤沢な流動性により安定的な財務体質、負債残高に占める固定金利負債の割合は約98%であり、平均金利は約2%
- 純有利子負債/調整後EBITDA⁵倍率を、2023年度までに2倍台前半へ

1. Core財務指標の定義はA-1ページ、調整表はA-7、A-9ページをご参照下さい。

2. CER：恒常為替レート。定義はA-1ページをご参照下さい。

3. 調整表はA-20ページをご参照ください。

4. 定義はA-1ページ、調整表はA-11ページをご参照下さい。

5. 定義はA-2ページ、調整表はA-12～A-15ページをご参照下さい。

QDENGGA投資家向けコール

2022年12月16日（金）午前8:00（日本時間）
2022年12月15日（木）午後6:00（米国東部時間）

2022年度第3四半期決算発表 カンファレンスコール

2023年2月2日（木）
（詳細は後日連絡）

質疑応答



クリストフ・ウェバー

代表取締役社長 CEO



アンディー・プランプ

リサーチ&デベロップメント
プレジデント



コスタ・サルウコス

チーフ フィナンシャル
オフィサー



岩崎 真人

代表取締役
日本管掌



ラモナ・セケイラ

グローバルポートフォリオ ディビジョン
プレジデント



ジュリー・キム

U.S. ビジネスユニット
プレジデント



ジャイルズ・プラットフォーム

プラズマ ディライブド セラピーズ
ビジネスユニット
プレジデント



テレサ・ビテッティ

グローバルオンコロジー
ビジネスユニット
プレジデント

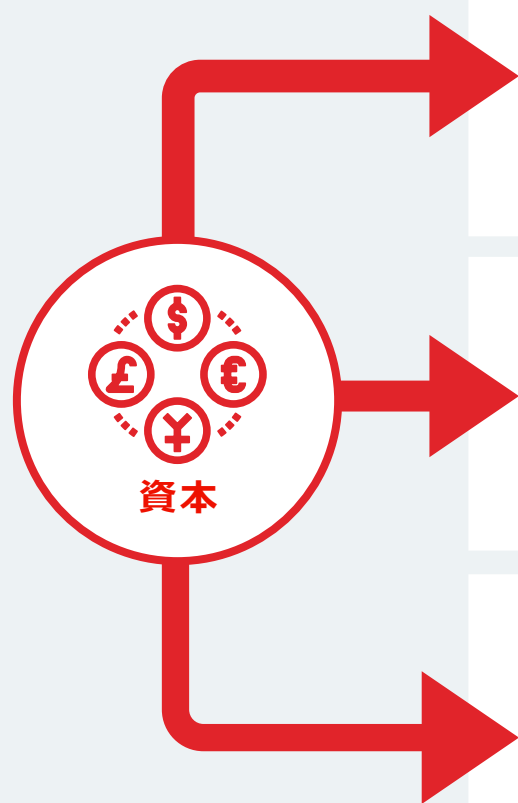
APPENDIX



患者さんおよび株主に対する価値を最大化するための資本配分



- 当社は、財務的なコミットメントを果たし、売上の伸長と強固な収益力から潤沢なキャッシュ・フローを得る見通しの下に、また、「私たちの価値観」（バリュー）と「私たちが目指す未来」（ビジョン）に基づき、患者さんと株主価値を最大化するよう資本を配分してまいります。



成長ドライバーへの投資

- ・ 研究開発における戦略的な投資（社内および提携）
- ・ 中国市場を含む新製品上市
- ・ 血漿分画製剤事業

レバレッジの速やかな低下

- ・ 純有利子負債／調整後EBITDA¹倍率を、2023年度までに2倍台前半へ
- ・ 堅実な投資適格格付の維持

株主還元

- ・ 売上と利益が中期的に伸長していくことを見込む
- ・ 株主への還元：1株当たり年間配当金180円の確立された配当方針を維持した上、自己株式の取得は適切な場合に取り組む

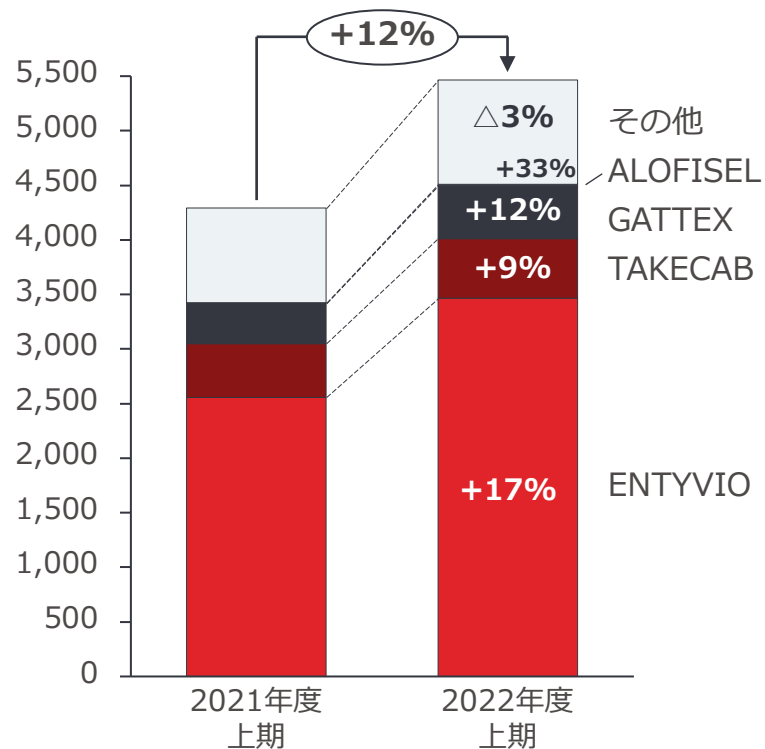
消化器系疾患フランチイズは、力強い成長を継続し+12%成長



消化器系疾患 ポートフォリオ

2022年度上期 売上収益

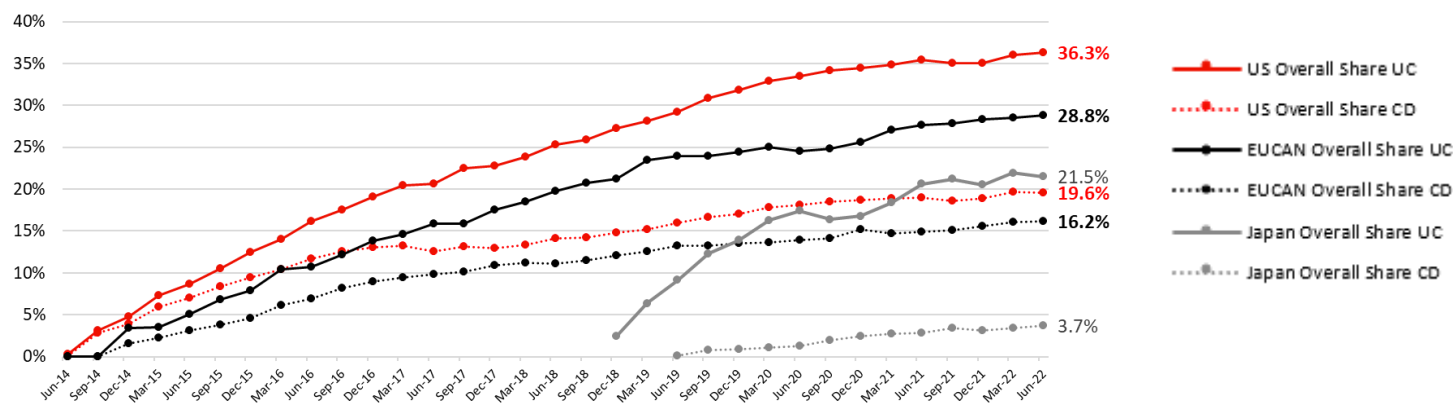
(億円)



2022年度上期売上収益 3,466億円 (+17.1%成長)

- COVID-19パンデミックの影響により生物学的製剤市場の成長が緩やかとなっている中、生物学的製剤ナイーブのセグメントにおける継続したシェア拡大が全市場内における成長を牽引
 - 米国：生物学的製剤ナイーブの患者さんに対して処方された治療薬において第1位¹
米国における上期の成長率+19% (CERベース)
 - 欧州：欧州での皮下投与製剤が順調に成長し、さらなる成長を牽引

ENTYVIO投与例の割合¹



2022年度上期売上収益 547億円 (+9.0%成長)

- 日本の制酸薬市場におけるマーケットリーダー
- 中国での堅調な立ち上がりも成長に大きく貢献

EUCAN：欧州・カナダ

1. 米国：SHA Medical and Pharmacy Claims data (2022年6月)；EUCAN：社内推定；日本：JMDC (2022年6月)

2022 2023 2024 2025 2026 2027 2028 2029 2030 2031 2032

データ保護期間
満了の予想時期

● 2025年 5月 欧州
● 2026年 5月 米国

- データ保護期間満了のタイミングでのEntyvioバイオシミラー上市を想定しない

当社は、製剤、用法用量、製造法など、Entyvioのさまざまな側面にかかる特許を取得している。それらの特許は米国において2032年に満了する予定

- 2032年以前に上市を試みるバイオシミラーは、全ての関連特許の侵害の可能性、もしくはそれら特許の法的な有効性の確認が必要

米国でバイオシミラーに対する特許訴訟が発生した場合に起こりうるシナリオ

臨床開発
タイムライン

バイオシミラーの臨床試験には
3~4年以上かかる見込み

審査期間
(約 1 年)

法的手続き

訴訟前
手続き

米国でのバイオシミラーに
対する訴訟手続きでは、
通常3~5年を要する

- バイオシミラーが対象にしている他の自己免疫疾患よりも、Entyvioは一般的に長期間かつ完遂が困難な臨床試験が求められる炎症性腸疾患（IBD）の適応のみを有する

- 米国では、FDAが関連するaBLAを受理することでバイオシミラーに対する訴訟手続きが開始される



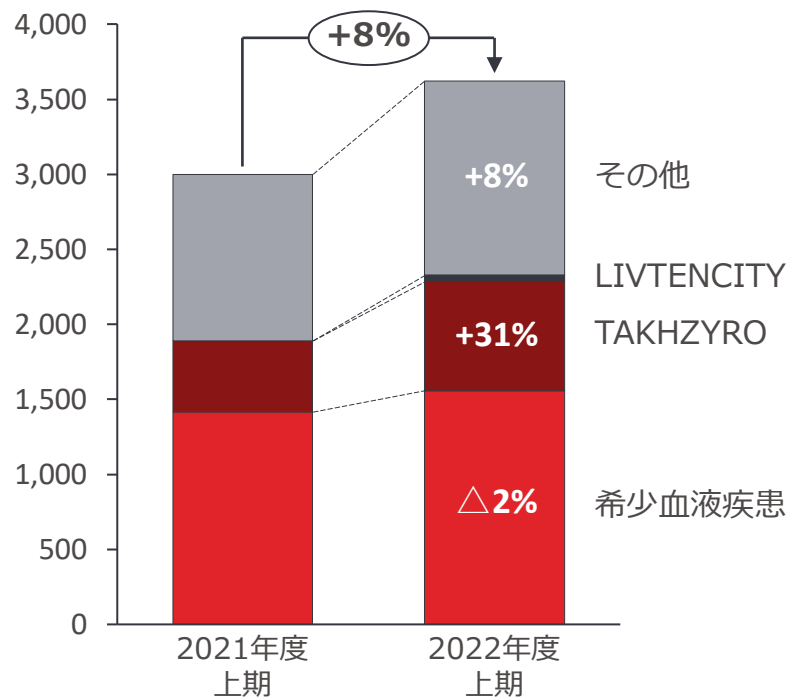
TAKHZYROの継続的な成長、LIVTENCITYの上市がポートフォリオを強化



希少疾患 ポートフォリオ

2022年度上期 売上収益

(億円)



TAKHZYROTM
(lanadelumab-flyo) injection

2022年度上期売上収益 728億円 (+31.4%成長)

- 2022年度上期の+31%成長（CERベース）は、新規市場における上市、予防治療での使用拡大および他剤ではなくTAKHZYROによる治療を選択する患者さんの増加が牽引
- 米国では、患者さんがTAKHZYROの高い発作予防効果を求めるため、上市5年目にも関わらず強い需要が継続。米国以外の売上収益は、地理的拡大と投与患者数の増加により+57%成長（CERベース）
- 3,700人以上の治療に使用される予防治療におけるリーダー。44カ国において上市されており、2022年度にさらに8市場での上市を計画
- 2022年10月、2歳以上の小児患者さんを対象とした適応追加のsBLAを米国食品医薬品局（FDA）が受理
- WAO/EAACI国際ガイドラインでは、予防治療の目標を遺伝性血管浮腫（HAE）発作がないことと示されている。TAKHZYROの強力な有効性プロファイルは、多くの患者さんの予防治療の目標達成に貢献。HAEの試験としてこれまでで最長となる2.5年間のHELP OLE試験において、無発作期間を平均して約15ヵ月間維持

LIVTENCITYTM
(maribavir) tablets
200mg

米国で2021年12月に販売開始後、成功の兆しを早期に確認

- LIVTENCITYは、移植後の治療抵抗性/難治性を対象とした臨床試験において、投与8週時点でのCMVクリアランス¹の達成率が従来の治療法に比べて優れており（55.7% vs 23.9%）、かつ良好な忍容性/安全性プロファイルを示した
- 2021年12月に上市以降寄せられている継続的に高い関心と販売の持続した立ち上がりは、CMV感染を有する移植患者さんに対するより多くの治療選択肢が必要であることを示すものであり、当社としても実感
- 全米の移植センターの75%において少なくとも1名の患者さんが治療を受け、そのうち約3分の2はこれまでLIVTENCITYによる臨床試験等を通じた治療経験がないケース
- COVID流行中の発売という困難にも関わらず、販売部門は米国の移植センターのほぼ全ての施設にアプローチ
- グローバルでのプレゼンス拡大：2022年9月、欧州医薬品評価委員会（CHMP）は、移植後の前治療に抵抗性（無しを含む）を示す難治性CMV感染/感染症の成人患者さんに対する治療薬として、欧州におけるmaribavirの承認を推奨する肯定的見解。承認は2022年度中を見込む

WAO/EAACI：世界アレルギー機構（World Allergy Organization：WAO）と欧州アレルギー臨床免疫学会議（European Academy of Allergy and Clinical Immunology：EAACI）による共同策定

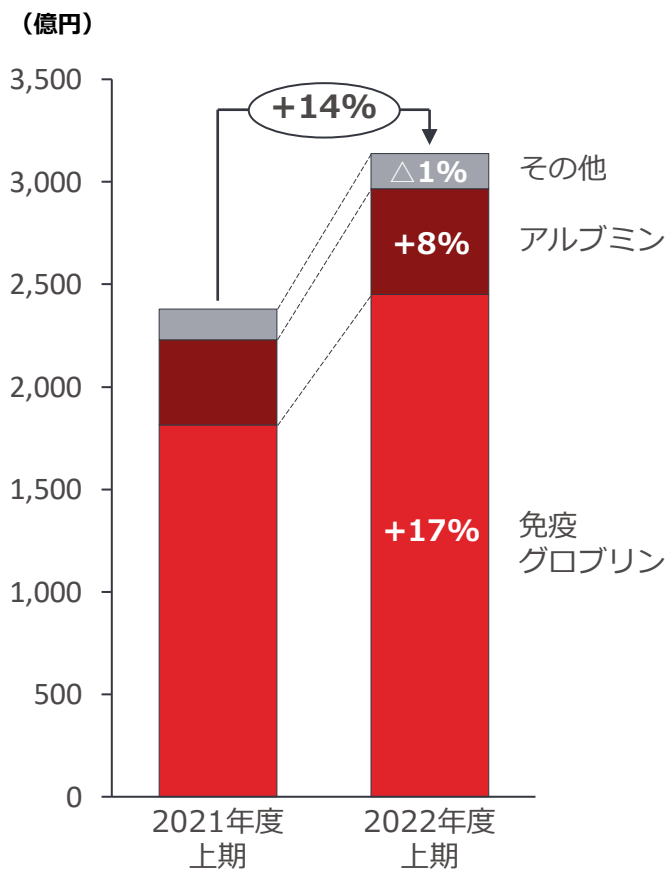
OLE試験：非盲検延長試験（Open Label Extension Study）、HAE：遺伝性血管性浮腫、sBLA：生物製剤承認一部変更申請（supplementary Biologics License Application）

1. CMV DNA量が定量下限値（137 IU/mL）未満と定義

血漿分画製剤ポートフォリオは引き続き卓越した成長を実現

血漿分画製剤（免疫疾患）ポートフォリオ

2022年度上期 売上収益



免疫グロブリン製剤

2022年度上期売上収益 2,451億円（+16.9%成長）

- パンデミック影響が緩和しつつある米国を筆頭に、世界的に強い需要が継続しているとともに、安定的に供給が増加
- SCIGポートフォリオは継続的に拡大し、二桁台の成長率
- 2022年度は+10-20%（CERベース）の成長を見込む
- HYQVIAのCIDPにおける臨床第3相試験の良好なデータを発表

GAMMAGARD LIQUIFLO
[Immune Globulin Intravenous (Human)] 10%

Kiovig
Human Normal Immunglobulin (P4g)

HyQvia
Human Normal Immunglobulin (20%)
Recombinant Human Hyaluronidase

Cuvitru
[Immune Globulin Subcutaneous (Human)] 20%

アルブミン製剤

2022年度上期売上収益 518億円（+7.8%成長）

- 2022年度第1四半期の中国におけるロックダウンによる逆風があったものの、昨年に引き続き堅調に成長
- Flexbuminは差別化された製品であり、中国および米国において高い需要
- FY2022は+10-20%の成長を見込む（CERベース）

Flexbumin
(Human Albumin)

HUMAN ALBUMIN
SOLUTION FOR INFUSION

血漿収集センターへの投資継続

- 当社の血漿収集拠点は、2022年度上期に計画通り16センター増加し、現在グローバルで220センター
2022年度中は、25センター以上の新規開設を計画
- 血漿収集量の2022年度目標である対前年度+10-20%増加に向け、引き続き新規センター増加および効率化改善を推進
- より持続可能なレベルでコスト削減と十分な血漿収集確保のバランスを図りながら、患者さんへのコミットメントを果たし、利益率の改善を目指す
- 血漿分画製剤の供給および製造能力を2023年度末までに65%以上増加（2018年ベースライン比）させるという目標に対して今後も順調に進捗

血漿分画製剤事業：

利益率改善に注力しつつ潤沢な供給を確保し、卓越した売上収益の成長を実現



2022年度上期の血漿分画製剤事業は卓越した成長を達成

- 血漿分画製剤（免疫疾患）は、2021年度上期と比較して**+14%**成長し、通期予想である**+10-20%**成長に向けて順調に進捗
- 免疫グロブリンポートフォリオは、当社製品に対する世界的な強い需要および安定的な供給の増加により**+17%**成長

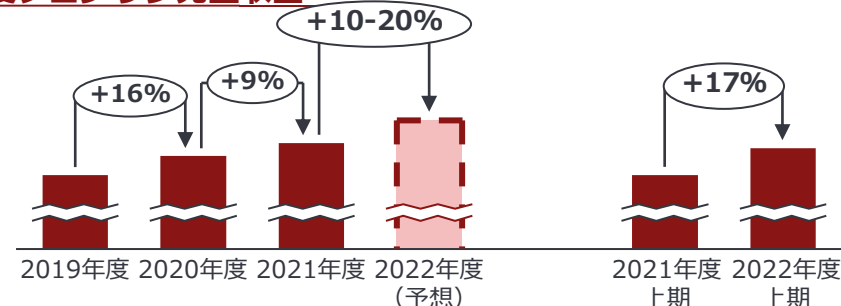
2021年度第1四半期以来、パンデミック以前の血漿収集量を上回る

- 当社製品で治療を受けている患者さんへの供給コミットメントを果たし、製品の成長目標を達成するために血漿提供量を管理
- 2022年度上期は、計画通り**16**拠点の血漿収集センターを増加
- 2019年度以来、業界内で最速かつ最も力強い回復を実現しており、2022年度末までに**10-20%**の増加を見込む

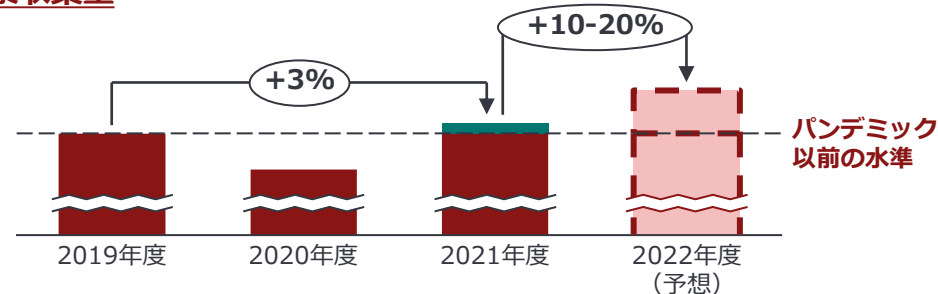
長期的な利益率改善に向けたコスト削減を継続

- パンデミック期間中に生産能力および資産を最適活用することで効率化を実現し、今や世界第2位のプラズマ企業へ
- 当社が実行した取り組みの結果、血漿成分献血者への報酬を2021年度上期比で**15%以上**の削減したことを含め、厳格なコスト管理を強化

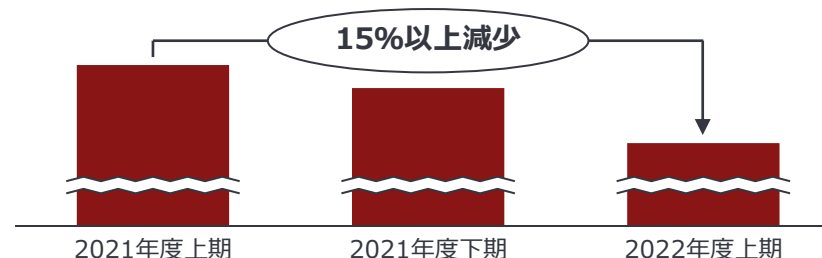
免疫グロブリン売上収益¹



血漿収集量



米国の収集センターにおける1リットルあたりの平均報酬額

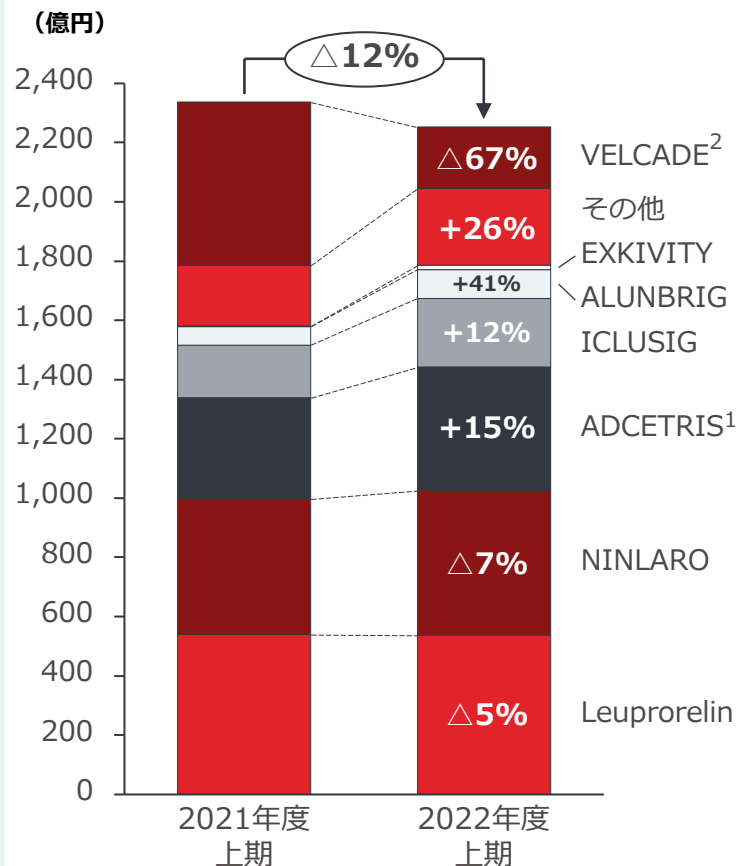


オンコロジー領域の成長はVELCADEの後発品参入が影響 VELCADEを除くポートフォリオは+6%成長（CERベース）



オンコロジー ポートフォリオ

2022年度上期 売上収益



1. ADCETRISはSeagen社より導入；北米外での開発・販売権を保有。
2. 2022年5月より米国市場において後発品の参入が開始



EXKIVITYの上市後、新規投与患者さんが増加

- EXKIVITYは、米国市場における新規投与患者シェア約50%を達成³
- EXCLAIM-2試験（一次治療）が進行中、2024年度申請の可能性



中国においてALUNBRIGを上市、全ての治療ラインで使用可能

- 一次治療での使用拡大と中国における上市が、対前年比の力強い成長を牽引



フロントライン適応での使用拡大が+15%成長を牽引

- 第2四半期の成長は主に患者さんアクセスおよびフロントライン適応での継続的な使用拡大によるECHELON-1試験の良好な全生存期間（OS）データおよび2021年以降に18カ国で承認を取得した末梢性T細胞リンパ腫（PTCL）/全身性未分化大細胞リンパ腫（SALCL）の一次治療が牽引



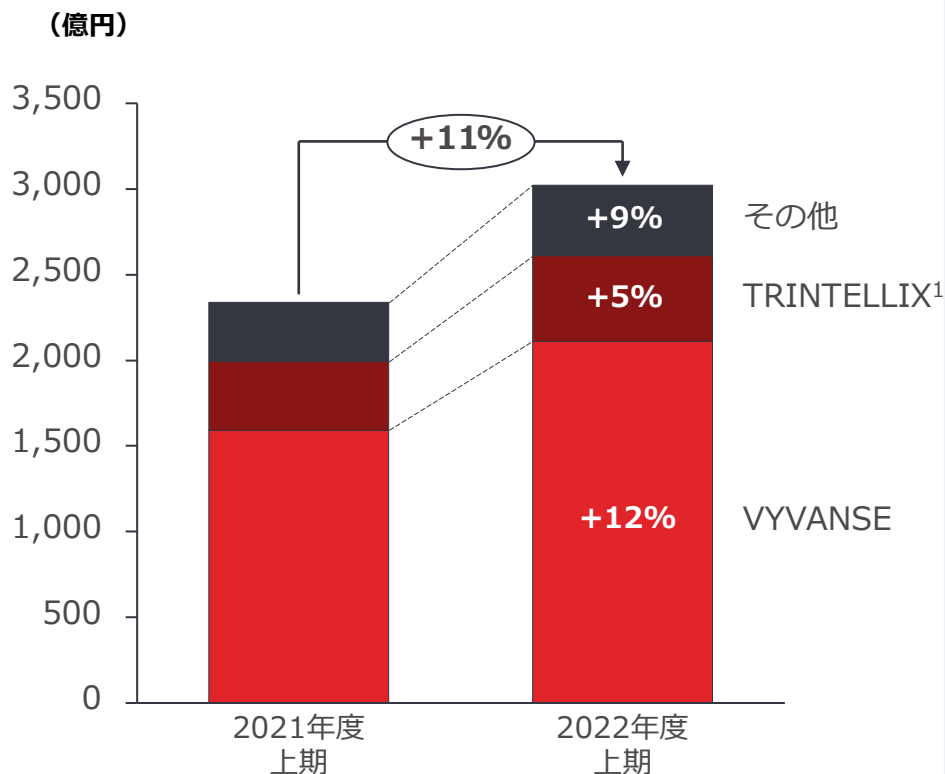
OPTIC試験の結果と添付文書改訂の認知度が向上

- OPTIC試験の結果および添付文書の改訂内容の認知度向上が成長を牽引

3. 米国のエクソン20挿入変異市場における新規投与患者シェア全治療ライン、3カ月連続期間、Flatiron社による適応外処方 の推定により調整
出典：IQVIA社が2022年7月まで権利保持

ニューロサイエンス ポートフォリオ

2022年度上期 売上収益



1. TRINTELLIXはLundbeck社より導入；米国と日本で共同販売権を保有。

ADHD：注意欠陥多動性障害



2022年度上期売上収益 2,112億円 (+12.3%成長)

- 2022年度の成長は、米国における成人ADHD市場の拡大が牽引
- 2023年8月の独占販売期間満了に先駆け、製品関連の営業経費を引き下げ



2022年度上期売上収益 498億円 (+5.1%成長)

- 米国における大うつ病（MDD）市場はCOVID-19からの回復が継続しているものの、新規投与症例数は未だパンデミック前の水準に満たない（△5-10%）が、2020年度当時のピーク時影響△25%からは改善
TRINTELLIX市場における重要な医療関係者セグメントに対する明確なメッセージと販売部門の活動により、2022年度末までに新規投与症例数および市場全体における需要の増加を予想
- 国内においては、精神科医の間で初回治療として選択される治療薬として確かなポジショニングが確立されつつあり、薬効市場内のTRINTELLIXのシェアが引き続き上昇

臨床開発パイプライン一覧表（フェーズ別）



臨床第3相試験 (新規候補物質7件+LCM25件)					申請 (新規候補物質1件+LCM7件)	
 オンコロジー	★ EXKIVITY® 1L NSCLC EGFR exon 20 ★ NINLARO® Maint. ND MM no SCT (US, EU, CN)	★ ICLUSIG® 1L Ph+ ALL (US) ★ NINLARO® Maint. ND MM post-SCT (US, EU)	★ CABOMETYX® mCRPC combo w/atezolizumab (JP) ★ ZEJULA® Breast cancer (JP)	★ CABOMETYX® 2L mNSCLC combo w/atezolizumab (JP) ★ relugolix Prostate cancer (JP, CN)		
 希少遺伝子疾患 および 希少血液疾患	★ TAK-755 cTTP ★ TAKHZYRO® Pediatric HAE (EU)	★ pabinafusp alfa Hunter Syndrome ★ TAKHZYRO® BMA	★ LIVTENCITY® 1L CMV infect. in HSCT ★ VONVENDI® vWD Adult Prophylaxis (EU, CN)	★ LIVTENCITY® Post-transplant CMV infect. (JP) ★ VONVENDI® vWD peds on-demand & surgery	★ OBIZUR® Recomb antithrombotic factor porcine (JP) ★ ADYNOVATE® recombinant Factor VIII Pediatric HemA (EU)	★ OBIZUR® Recomb antithrombotic factor porcine (CN) ★ TAKHZYRO® Pediatric HAE (US)
 ニューロサイエンス (神経精神疾患)	★ soticlestat DS	★ soticlestat LGS				
 消化器系疾患	ENTYVIO® SC CD (US, JP) ENTYVIO® Pediatric UC	ENTYVIO® SC UC (US)¹ ENTYVIO® Pediatric CD	★ ALOFISEL® Perianal Fistulas in CD (US) ★ ENTYVIO® GvHD Prophylaxis	★ ALOFISEL® Pediatric perianal Fistulas in CD	ENTYVIO® SC UC (JP) VOCINTI® H. Pylori (CN)	
 血漿分画製剤	★ HYQVIA® CIDP (US, EU) TAK-880 IgG – Low IgA	★ HYQVIA® CIDP, MMN (JP) Prothromplex DOAC Reversal (US)	HYQVIA® PID (JP)		★ HYQVIA® HyHub AVA Device (US) ★ HYQVIA® Pediatric PID (US)	CUVITRU® PID, SID (JP)
 ワクチン	Nuvaxovid® COVID-19 Vaccine Booster (JP)	TAK-003 Dengue Vaccine Booster			QDENGAS² Dengue Vaccine (EU + endemic countries)	

1. 2019年に米国食品医薬品局（FDA）より審査完了通知（CRL）を受領後、開発を継続中
 2. QDENGASはインドネシアにおいて承認されたTAK-003の製品名
 2022年10月27日時点におけるステータスで、変更される場合があります、また臨床試験・承認申請の結果に左右されます。
 表中は包括的なものではありません。疾患名の略語用語集は参考資料をご参照ください。

★ 希少疾患用医薬品（オーファンドラッグ）の指定の可能性
 （いずれかの地域 / 適応症）

承認済

新規候補物質

LCM

臨床開発パイプライン一覧表（フェーズ別）



	臨床第1相試験（新規候補物質20件+LCM1件）					臨床第2相試験（新規候補物質14件+LCM2件）			
 オンコロジー	TAK-102 Solid tumors TAK-500 Solid tumors	TAK-103 Solid tumors TAK-676 Solid tumors	TAK-186 EGFR Solid Tumor¹ TAK-280 B7-H3 Solid Tumor¹	TAK-940 CD19+ hematologic malignancies ICLUSIG® Pediatric Ph+ ALL	★ modakafusp alfa Solid tumors	★ modakafusp alfa R/R MM	★ subasumstat Multiple cancers	★ TAK-007 CD19+ hematologic malignancies	
 希少遺伝子疾患 および 希少血液疾患	★ TAK-755 SCD	★ mezagitamab IgAN²				★ mezagitamab MG	★ mezagitamab ITP	★ TAK-611 MLD (IT)	★ TAK-755 iTTP
 ニューロサイエンス (神経精神疾患)	★ TAK-861 NT1	TAK-341 Parkinson's Disease	★ TAK-925 Post-anesthesia	★ TAK-594 Frontotemporal dementia¹	TAK-920 Alzheimer's Disease	TAK-071 Parkinson's Disease	TAK-041 Anhedonia in MDD	TAK-653 Inadequate resp. in MDD	
 消化器系疾患	TAK-510 Nausea & vomiting	TAK-105 Nausea & vomiting	sibofimloc Luminal Crohn's Disease			TAK-101 Celiac Disease	TAK-954 POGD	★ fazirsiran AATD-Associated Liver Disease	TAK-951 Nausea & vomiting
 血漿分画製剤						NEW TAK-227 Celiac Disease	TAK-062 Celiac Disease²	sibofimloc Crohn's Disease (Post-op Ileitis)	
 ワクチン	TAK-426 Zika Vaccine					CEPROTIN® SC PCD (JP)	TAK-881 Immunodeficiencies		

1. 現在、Phase 1/2試験のPhase 1パート
2. 患者登録中の試験

NEW

前四半期以降に臨床開発に追加されたもの



希少疾患用医薬品（オーファンドラッグ）の指定の可能性
(いずれかの地域 / 適応症)

新規候補物質

LCM

略語の用語集		地域に関する略語: CN: 中国; EU: 欧州; JP: 日本; US: 米国					
AATD	α1-antitrypsin deficiency (α1アンチトリブシン欠乏症)	DLBCL	diffuse large B cell lymphoma (びまん性大細胞型B細胞リンパ腫)	LSD	lysosomal storage disorder (ライソゾーム病)	PID	primary immunodeficiency (原発性免疫不全)
ADC	antibody drug conjugate (抗体薬物複合体)	DOAC	direct oral anti-coagulation (直接作用型経口抗凝固薬)	LCM	lifecyle management (ライフ・サイクル・マネジメント)	PK	pharmacokinetics (薬物動態)
ADHD	attention deficit hyperactivity disorder (注意欠陥多動性障害)	DS	Dravet syndrome (ドラベ症候群)	LGS	Lennox-Gastaut Syndrome (レノックス・ガストー症候群)	PMDA	Japan's Pharmaceuticals and Medical Devices Agency (医薬品医療機器総合機構)
AHA	acquired hemophilia A (後天性血友病A)	DU	duodenal ulcer (十二指腸潰瘍)	mAb	monoclonal antibodies (モノクローナル抗体)	POC	proof of concept (概念実証)
ALK	anaplastic lymphoma kinase (未分化リンパ腫キナーゼ)	Dx	diagnosis (診断)	MAOB	monoamine oxidase B (モノアミン酸化酵素B)	POGD	post-operative gastrointestinal dysfunction (術後消化器機能障害)
ALCL	anaplastic large-cell lymphoma (未分化大細胞型リンパ腫)	EE H	erosive esophagitis healing (びらん性食道炎の治癒)	MDD	major depressive disorder (大うつ病)	PONV	postoperative nausea and vomiting (術後の悪心・嘔吐)
ALL	acute lymphocytic leukemia (急性リンパ性白血病)	EE M	erosive esophagitis maintenance (びらん性食道炎の再発予防)	MLD	metachromatic leukodystrophy (異染性白質ジストロフィー)	PRIME	Priority medicines scheme by EMA (EMAによる優先審査制度)
AML	acute myeloid leukemia (急性骨髄性白血病)	EGFR	epidermal growth factor receptor (上皮増殖因子受容体)	MM	multiple myeloma (多発性骨髄腫)	PTCL	peripheral T-cell lymphoma (末梢性T細胞リンパ腫)
ASCT	autologous stem cell transplant (自家幹細胞移植)	EMA	European Medicines Agency (欧州医薬品庁)	MMN	multifocal motor neuropathy (多巣性運動ニューロパチー)	PTH	parathyroid hormone (副甲状腺ホルモン)
ARD	acid-related diseases (酸関連疾患)	FDA	the U.S. Food & Drug Administration (米国食品医薬品局)	NBE	New Biological Entity (新規生物学的製剤)	R/R	relapsed/refractory (再発/難治)
AVA	Advanced Vial Access (改良型バイアルアクセス)	FL	front line (フロントライン適応)	NCE	New Chemical Entity (新規化合物)	RCC	renal cell cancer (腎細胞がん)
BBB	blood brain barrier (血液脳関門)	FSI	first subject in (最初の患者登録)	ND	newly diagnosed (新たに診断された)	RTK	receptor tyrosine kinase (受容体チロシンキナーゼ)
BLA	biologics license application (生物製剤承認申請)	FY	fiscal year (年度)	NDA	new drug application (新薬承認申請)	RTU	ready to use (調整済み)
BMA	bradykinin mediated angioedema (ブラジキニン介在性血管性浮腫)	GERD	gastroesophageal reflux disease (胃食道逆流症)	Neg	negative (陰性)	SALCL	systemic anaplastic large cell lymphoma (全身性未分化大細胞リンパ腫)
BTD	breakthrough therapy designation (画期的新薬指定)	GI	gastrointestinal (胃腸)	NERD	non-erosive reflux disease (非びらん性胃食道逆流症)	SBS	short bowel syndrome (短腸症候群)
CAR-T	chimeric antigen receptor-T (次世代型キメラ抗原受容体発現T細胞)	GU	gastric ulcer (胃潰瘍)	NHL	non-Hodgkin's lymphoma (非ホジキンリンパ腫)	SC	subcutaneous formulation (皮下投与製剤)
CD	Crohn's disease (クローン病)	GvHD	graft versus host disease (移植片対宿主病)	NK	natural killer (ナチュラルキラー)	SCD	sickle cell disease (鎌状赤血球症)
CHMP	Committee for Medicinal Products for Human Use (欧州医薬品委員会)	HAE	hereditary angioedema (遺伝性血管浮腫)	NME	new molecular entity (新規候補物質)	SCT	stem cell transplant (幹細胞移植)
CIDP	chronic inflammatory demyelinating polyradiculoneuropathy (慢性炎症性脱髄性多発根神経炎)	H2H	head to head (直接比較)	NMPA	National Medical Products Administration (中国国家薬品监督管理局)	SID	secondary immunodeficiency (続発性免疫不全)
CLL	chronic lymphocytic leukemia (慢性リンパ性白血病)	HemA	hemophilia A (血友病A)	NSCLC	non-small cell lung cancer (非小細胞肺癌)	SLE	systemic lupus erythematosus (全身性エリテマトーデス)
CML	chronic myeloid leukemia (慢性骨髄性白血病)	HL	Hodgkin's lymphoma (ホジキンリンパ腫)	NSCT	non stem cell transplant (非幹細胞移植)	sq	squamous (扁平上皮)
CMV	cytomegalovirus (サイトメガロウイルス)	HSCT	hematopoietic stem cell transplant (造血幹細胞移植)	NT1 or NT2	narcolepsy Type 1 (ナルコレプシータイプ1) or narcolepsy Type 2 (ナルコレプシータイプ2)	STING	stimulator of interferon genes (インターフェロン遺伝子刺激因子)
CNS	central nervous system (中枢神経系)	IBD	inflammatory bowel disease (炎症性腸疾患)	ORR	overall response rate (全奏効率)	SUMO	small ubiquitin-related modifier (低分子ユビキチン様修飾因子)
CPF	complex perianal fistulas (肛門周囲複雑瘻孔)	IgAN	immunoglobulin A nephropathy (IgA腎症)	OSA	obstructive sleep apnea (睡眠時無呼吸症候群)	TCE	T-cell engager (T細胞誘導療法)
CRL	complete response letter (審査完了報告通知)	IH	idiopathic hypersomnia (特発性過眠症)	PARP	poly (ADP-ribose) polymerase (ポリADPリボースポリメラーゼ)	TESD	treatment emergent sexual dysfunction (治療に起因する性機能障害)
CRPC	Castrate-resistant prostate cancer (去勢抵抗性前立腺がん)	INCAT	Inflammatory neuropathy cause and treatment disability score (INCATスコア)	PAS	prior approval supplement (重大な変更：事前変更申請)	TKI	tyrosine kinase inhibitor (チロシンキナーゼ阻害剤)
CTCL	cutaneous T Cell Lymphoma (皮膚T細胞性リンパ腫)	IND	investigational new drug (治験薬)	PCAB	potassium competitive acid blocker (カリウムイオン競合型アシッドブロッカー)	TREM2	triggering receptor expressed on myeloid cells 2
cTTP	congenital thrombotic thrombocytopenic purpura (先天性血栓性血小板減少性紫斑病)	iNHL	indolent non-Hodgikin's lymphoma (低悪性度非ホジキンリンパ腫)	PCD	protein C deficiency (プロテインC欠乏症・異常症)	UC	ulcerative colitis (潰瘍性大腸炎)
DEE	developmental and epileptic encephalopathies (けいれん性てんかん重積状態)	ITP	immune thrombocytopenic purpura (免疫性血小板減少性紫斑病)	PEX	plasma exchange (血漿交換)	VCD	virologically confirmed dengue (ウイルス学的に確認されたデングウイルス感染症)
		iTTP	immune thrombotic thrombocytopenic purpura (免疫性血栓性血小板減少性紫斑病)	Ph+ ALL	Philadelphia chromosome-positive acute lymphoblastic leukemia (フィラデルフィア染色体陽性ヒト急性リンパ性白血病)	vWD	von Willebrand disease (フォン・ヴィレブランド病)
		IV	intravenous (静脈投与)			vWF	von Willebrand factor (フォン・ヴィレブランド因子)
		iPSC	induced pluripotent stem cells (人工多能性幹細胞)				
		L-ASA	low dose aspirin (低用量アスピリン)				

財務補足資料



国際会計基準に準拠しない財務指標の定義

Core財務指標、CERベースの増減、フリー・キャッシュ・フローの定義 [A-1](#)

EBITDA、調整後EBITDA、純有利子負債の定義 [A-2](#)

調整表およびその他の財務情報

2022年度上期 財務ベース業績 実勢レート・CERベース増減率 [A-3](#)

2022年度第2四半期（7-9月）財務ベース業績 実勢レート・CERベース増減率 [A-4](#)

2022年度上期 Core業績 実勢レート・CERベース増減率 [A-5](#)

2022年度第2四半期（7-9月）Core業績 実勢レート・CERベース増減率 [A-6](#)

2022年度上期 財務ベースからCoreへの調整表 [A-7](#)

2022年度第2四半期（7-9月）財務ベースからCoreへの調整表 [A-8](#)

2021年度上期 財務ベースからCoreへの調整表 [A-9](#)

2021年度第2四半期（7-9月）財務ベースからCoreへの調整表 [A-10](#)

フリー・キャッシュ・フロー [A-11](#)

2022年度上期 純有利子負債/調整後EBITDA [A-12](#)

2021年度 純有利子負債/調整後EBITDA [A-13](#)

2022年度 上期 および2021年度 上期 当期利益からEBITDA/調整後EBITDAへの調整 [A-14](#)

2022年度 上期 当期利益からEBITDA/調整後EBITDA（LTM）への調整 [A-15](#)

為替レートおよび2022年度の為替感応度 [A-16](#)

資本的支出、減価償却費及び償却費、減損損失 [A-17](#)

2022年度業績予想（詳細） [A-18](#)

2022年度Core営業利益調整項目とキャッシュ・フロー予想 [A-19](#)

2022年度業績予想 財務ベース営業利益からCore営業利益への調整表 [A-20](#)

重要な注意事項

重要な注意事項 [A-21](#)

Core財務指標、CERベースの増減、フリー・キャッシュ・フローの定義



Core売上収益は、売上収益から、重要性のある本業に起因しない（非中核）事象による影響を控除して算出します。

Core営業利益は、当期利益から、法人所得税費用、持分法による投資損益、金融損益、その他の営業収益及びその他の営業費用、製品に係る無形資産償却費及び減損損失を控除して算出します。その他、非定期的な事象に基づく影響、企業買収に係る会計処理の影響や買収関連費用など、本業に起因しない（非中核）事象による影響を調整します。

Core EPSは、当期利益から、Core営業利益の算出において控除された項目と営業利益以下の各科目のうち、非定期的もしくは特別な事象に基づく影響、本業に起因しない（非中核）事象による影響を調整します。これらには、条件付対価に係る公正価値変動（時間的価値の変動を含む）影響などが含まれます。さらに、これらの調整項目に係る税金影響を控除した後、報告期間の自己株式控除後の平均発行済株式総数で除して算出します。

CER (Constant Exchange Rate : 恒常為替レート)ベースの増減は、当期の財務ベースの業績もしくはCore業績について、前年同期に適用した為替レートを用いて換算することにより、前年同期との比較において為替影響を控除するものです。

当社が、**フリー・キャッシュ・フロー**をお示しする理由は、証券アナリスト、投資家その他の関係者が製薬業界における各社の評価を行うに際して頻繁に用いられる流動性についての同様の指標として、本指標が投資家の皆様にとって有用であると考えているためです。本指標は、当社の経営陣が特に流動性要件を満たす能力及び資本配分方針をサポートする能力に関連している、当社の流動性及びキャッシュ・フローを評価する際にも使用しています。また、本指標は、投資家の理解にとって、当社の非中核事業及び投資ポートフォリオの戦略的な売却がどのようにキャッシュ・フローや流動性に貢献しているかを理解するうえで有用であると考えています。

当社のフリー・キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローから、有形固定資産の取得、無形資産の取得、投資の取得及び即時的または一般的な業務用に使えないいかなるその他の現金を控除し、有形固定資産の売却による収入、投資や事業の売却による収入、売却による現金及び現金同等物の純額を加算し、調整しています。

フリー・キャッシュ・フローの有益性には、一例として、以下の限界があります。すなわち、(i) 製薬業界における他社を含む、他社において用いられている類似の名称を付した財務指標との比較可能性に欠け得るものです、(ii) 当社の、資本の使用又は配分を必要とする現在及び将来の契約上その他のコミットメントの影響は反映されていません、(iii) 投資や事業の売却による収入、売却による現金及び現金同等物の純額を加算分は、中核事業となる継続的な事業からの収入は反映していません。フリー・キャッシュ・フローは、IFRSに基づく指標である営業活動によるキャッシュ・フロー及びその他の流動性指標と切り離して考慮されてはならず、また、これらの代替ととらえられてはならないものです。IFRSに準拠した指標の中で、フリー・キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローが最も類似します。

EBITDA、調整後EBITDA、純有利子負債の定義



EBITDA及び調整後EBITDA

当社がEBITDA及び調整後EBITDAをお示しする理由は、これらの指標が証券アナリスト、投資家その他の関係者が製薬業界における各社の評価を行う際に頻繁に用いられるものであり、有用と考えられることにあります。また、調整後EBITDAは、変化に富み予測が困難であるが故に経営とは無関係な諸要素により不透明となり、業績に実質的な影響を与え得る、また、継続的に期間毎の業績を評価することに困難にし得る事業全体の動向を、投資家の皆様が把握する際に有用と考えられます。

EBITDA及び調整後EBITDAは、IFRSに基づく指標である営業利益及び当期利益等の業績指標と切り離して考慮されてはならず、また、これらの代替ととらえられてはならないものです。これらの指標は、他社において示されている類似の名称を付した財務指標との比較可能性に欠け得ます。

EBITDA及び調整後EBITDAの有益性には、一例として、以下の限界があります。すなわち、(i)製薬業界における他社を含む、他社において用いられている類似の名称を付した財務指標との比較可能性に欠け得るものです。また、(ii)業績評価において重視され得る一定の財務情報、例えば、企業買収や無形資産の償却による影響を除外しております。さらに、(iii)一定期間において継続して生じ得る一定の事項を除外しており、また、(iv)投資家において当社の長期的な観点からの経営には無関係ととらえる事項を必ずしも除外しておりません。これらのIFRSに準拠しない財務指標は、IFRSに準拠する当期利益（損失）と同視してはならず、また、これらに代わるものととらえてはなりません。投資家の皆様におかれましては、当社の財務諸表全体を把握し、当社業績、事業価値及び収益予想を評価する基礎となる指標としてはIFRS準拠財務指標に依拠し、また、EBITDA及び調整後EBITDAは補足的な指標として用いられるようお願い申し上げます。

当社においては、EBITDAは、法人所得税費用、減価償却費及び償却費、並びに純支払利息控除前の連結当期利益を指します、また、調整後EBITDAは、減損損失、その他の営業収益・費用（減価償却費及び償却費を除く）、金融収益・費用（純支払利息を除く）、持分法による投資損益及び企業結合会計影響や取引関連費用などの当社の中核事業に関連しないその他の項目を除外するように調整されたEBITDAを指します。

IFRSに準拠した指標の中では当期利益が最も類似します。IFRSにおいて最も類似した指標との照合については、当期利益からEBITDA/調整後EBITDAへの調整をご参照下さい。

純有利子負債

当社が、純有利子負債をお示しする理由は、当社の経営陣が、当社の負債、現金及び現金同等物をモニター及び分析するために本指標を使用し、また当社のレバレッジをモニターするために本指標を調整後EBITDAと併せて使用しており、投資家の皆様にとって有用であると考えているためです。また、負債についての同様の指標が、証券アナリスト、投資家その他の関係者が製薬業界における各社の評価を行う際に頻繁に用いられるものであると考えています。

当社の純有利子負債は、以下により算出しています。まず、連結財政状態計算書に記載されている社債及び借入金の流動部分と非流動部分合計を計算します。その上で、(i) 期初に残存する外貨建て負債を直近12か月の期中平均レートを用いて換算し、報告期間中に計上した新規の外貨建て負債および償還した既存の外貨建て負債については対応するスポットレートを用いて換算するものであり、当社の経営陣が当社のレバレッジをモニターするために使用する方法論を反映しています、また、(ii) S&Pグローバル・レーティング・ジャパンの格付手法に基づく株式に似た特徴を評価して、S&Pグローバル・レーティング・ジャパンが2019年6月に発行したハイブリッド債（劣後債）の元本総額5,000億円に対して、50%のエクイティクレジットを適用しています。この数字から現金及び現金同等物及びワクチン運営および売上債権の売却プログラムに関して当社が第三者に代わり一時的に保有していた現金を控除し、純有利子負債を算出しています。

純有利子負債の有益性には、一例として、以下の限界があります。すなわち、(i) 製薬業界における他社を含む、他社において用いられている類似の名称を付した財務指標との比較可能性に欠け得るものです、(ii) 当社の負債に支払われる利息の金額を反映していません、(iii) 当社の負債に対する当社の前払い能力又は償還能力の制限を反映していません、(iv) 当社が現金同等物を現金に換金する際に、ある通貨から他の通貨に換金する際に、又は当社グループ内で現金を移動する際に、当社が負担する可能性のある手数料、費用又はその他の費用を反映していません、(v) 有利子負債には、当社のローン契約と整合性のある平均為替レートが適用されますが、これは当社がある通貨を他の通貨に換金することができる実際の為替レートを反映していません、(vi) 当社は合理的であると考えていますが、当社の劣後債の金額はそれらの負債性に影響を及ぼさないことから、持分法による投資利益を反映しています。純有利子負債は、IFRSに基づく指標である社債、借入金及びその他の負債指標と切り離して考慮されてはならず、また、これらの代替ととらえられてはならないものです。

IFRSに準拠した指標の中で、純有利子負債は社債と借入金が最も類似します。IFRSにおいて最も類似した指標との照合については、純有利子負債/調整後EBITDAをご参照下さい。

2022年度上期 財務ベース業績 実勢レート・CERベース増減率



(億円)	2021年度 上期	2022年度 上期		対前年同期	
				実勢レートベース 増減率	CERベース 増減率 (注1)
売上収益	17,944	19,748	1,803	10.1 %	△2.3 %
売上原価	△5,171	△5,983	△813	△15.7 %	△3.9 %
売上総利益	12,774	13,764	991	7.8 %	△4.8 %
対売上収益比率	71.2 %	69.7 %		△1.5 pp	△1.8 pp
販売費及び一般管理費	△4,319	△4,802	△484	△11.2 %	1.4 %
研究開発費	△2,541	△2,978	△437	△17.2 %	△1.4 %
製品に係る無形資産償却費	△2,041	△2,408	△367	△18.0 %	△1.1 %
製品に係る無形資産減損損失	△15	△328	△314	△2,137.8 %	△1,695.6 %
その他の営業収益	195	135	△61	△31.0 %	△36.9 %
その他の営業費用	△594	△834	△239	△40.2 %	△22.0 %
営業利益	3,460	2,550	△910	△26.3 %	△30.7 %
対売上収益比率	19.3 %	12.9 %		△6.4 pp	△5.6 pp
金融収益	469	757	288	61.4 %	55.6 %
金融費用	△1,049	△1,093	△43	△4.1 %	△5.4 %
持分法による投資損益	△35	△14	22	61.3 %	76.7 %
税引前四半期利益	2,844	2,200	△644	△22.6 %	△29.2 %
法人所得税費用	△1,007	△533	474	47.1 %	44.1 %
四半期利益	1,837	1,668	△170	△9.2 %	△21.1 %
非支配持分	△1	0	1	—	—
四半期利益 (親会社の所有者持分)	1,836	1,668	△169	△9.2 %	△21.0 %
基本的 EPS (円)	117.08	107.62	△9.46	△8.1 %	△20.1 %

(注1) A-1「Core財務指標、CERベースの増減、フリー・キャッシュ・フローの定義」をご参照ください。

* 対前年同期の増減率 (%) は、利益に対してプラスであれば正で、利益に対してマイナスであれば負で表示しています。

2022年度第2四半期（7-9月） 財務ベース業績 実勢レート・CERベース増減率



(億円)	2021年度 第2四半期 (7-9月)	2022年度 第2四半期 (7-9月)		対前年同期	
				実勢レートベース 増減率	CERベース 増減率（注1）
売上収益	8,448	10,023	1,575	18.6 %	2.8 %
売上原価	△2,758	△3,054	△296	△10.7 %	2.6 %
売上総利益	5,690	6,969	1,278	22.5 %	5.4 %
対売上収益比率	67.4 %	69.5 %		2.2 pp	1.7 pp
販売費及び一般管理費	△2,120	△2,487	△367	△17.3 %	△1.8 %
研究開発費	△1,316	△1,541	△225	△17.1 %	1.4 %
製品に係る無形資産償却費	△1,013	△1,238	△225	△22.2 %	—
製品に係る無形資産減損損失	△15	△186	△171	△1,167.4 %	—
その他の営業収益	84	80	△4	△5.0 %	△16.3 %
その他の営業費用	△337	△552	△215	△63.8 %	△43.7 %
営業利益	974	1,044	70	7.2 %	△1.3 %
対売上収益比率	11.5 %	10.4 %		△1.1 pp	△0.5 pp
金融収益	69	148	79	115.4 %	96.4 %
金融費用	△397	△538	△141	△35.6 %	△40.5 %
持分法による投資損益	△32	△9	23	72.6 %	85.1 %
税引前四半期利益	614	645	31	5.0 %	△13.1 %
法人所得税費用	△155	△28	126	△81.8 %	△57.2 %
四半期利益	460	617	157	34.2 %	1.7 %
非支配持分	△0	0	0	—	—
四半期利益（親会社の所有者持分）	460	617	158	34.3 %	1.8 %
基本的 EPS（円）	29.24	39.77	10.53	36.0 %	3.1 %

（注1） A-1「Core財務指標、CERベースの増減、フリー・キャッシュ・フローの定義」をご参照ください。

* 対前年同期の増減率（%）は、利益に対してプラスであれば正で、利益に対してマイナスであれば負で表示しています。

2022年度上期 Core業績 実勢レート・CERベース増減率



(億円)	2021年度 上期	2022年度 上期		対前年同期	
				実勢レートベース 増減率	CERベース 増減率 (注1)
売上収益	16,614	19,748	3,134	18.9 %	5.5 %
売上原価	△4,941	△5,716	△774	△15.7 %	△4.0 %
売上総利益	11,672	14,032	2,360	20.2 %	6.2 %
対売上収益比率	70.3 %	71.1 %		0.8 pp	0.4 pp
販売費及び一般管理費	△4,287	△4,805	△518	△12.1 %	0.6 %
研究開発費	△2,528	△2,975	△447	△17.7 %	△1.8 %
営業利益	4,857	6,252	1,394	28.7 %	14.5 %
対売上収益比率	29.2 %	31.7 %		2.4 pp	2.5 pp
金融収益	317	326	9	2.9 %	2.5 %
金融費用	△901	△1,008	△107	△11.9 %	△14.6 %
持分法による投資損益	28	27	△2	△6.1 %	△5.6 %
税引前四半期利益	4,301	5,596	1,295	30.1 %	13.4 %
法人所得税費用	△942	△1,129	△187	△19.9 %	△10.0 %
四半期利益	3,359	4,467	1,107	33.0 %	14.4 %
非支配持分	△1	0	1	—	—
四半期利益（親会社の所有者持分）	3,359	4,467	1,108	33.0 %	14.4 %
基本的 EPS（円）	214	288	74	34.6 %	15.8 %

（注1） A-1「Core財務指標、CERベースの増減、フリー・キャッシュ・フローの定義」をご参照ください。

* 対前年同期の増減率（%）は、利益に対してプラスであれば正で、利益に対してマイナスであれば負で表示しています。

2022年度第2四半期（7-9月） Core業績 実勢レート・CERベース増減率



(億円)	2021年度 第2四半期 (7-9月)	2022年度 第2四半期 (7-9月)		対前年同期	
				実勢レートベース 増減率	CERベース 増減率（注1）
売上収益	8,448	10,023	1,575	18.6 %	2.8 %
売上原価	△2,663	△2,933	△271	△10.2 %	2.9 %
売上総利益	5,785	7,090	1,304	22.5 %	5.5 %
対売上収益比率	68.5 %	70.7 %		2.3 pp	1.8 pp
販売費及び一般管理費	△2,108	△2,488	△381	△18.1 %	△2.4 %
研究開発費	△1,310	△1,540	△230	△17.6 %	1.1 %
営業利益	2,368	3,061	693	29.3 %	11.8 %
対売上収益比率	28.0 %	30.5 %		2.5 pp	2.4 pp
金融収益	23	89	66	290.7 %	286.1 %
金融費用	△330	△500	△170	△51.5 %	△59.0 %
持分法による投資損益	9	17	8	93.3 %	89.9 %
税引前四半期利益	2,069	2,667	598	28.9 %	7.6 %
法人所得税費用	△476	△442	35	7.3 %	15.3 %
四半期利益	1,593	2,225	632	39.7 %	14.5 %
非支配持分	△0	0	0	—	—
四半期利益（親会社の所有者持分）	1,593	2,225	633	39.7 %	14.5 %
基本的 EPS（円）	101	143	42	41.5 %	15.9 %

（注1） A-1「Core財務指標、CERベースの増減、フリー・キャッシュ・フローの定義」をご参照ください。

* 対前年同期の増減率（%）は、利益に対してプラスであれば正で、利益に対してマイナスであれば負で表示しています。

2022年度 上期 財務ベースからCoreへの調整表



(億円)	財務ベース	財務ベースからCoreへの調整				CORE
		無形資産に係る償却費	無形資産に係る減損損失	その他の営業収益／費用	その他	
売上収益	19,748					19,748
売上原価	△5,983				268	△5,716
売上総利益	13,764				268	14,032
販売費及び一般管理費	△4,802				△3	△4,805
研究開発費	△2,978				3	△2,975
製品に係る無形資産償却費	△2,408	2,408				—
製品に係る無形資産減損損失	△328		328			—
その他の営業収益	135			△135		—
その他の営業費用	△834			834		—
営業利益	2,550	2,408	328	699	267	6,252
対売上収益比率	12.9%					31.7%
金融収益及び費用（純額）	△336				△347	△683
持分法による投資損益	△14				40	27
税引前四半期利益	2,200	2,408	328	699	△40	5,596
法人所得税費用	△533	△515	△70	△131	120	△1,129
非支配持分	0					0
四半期利益（親会社の所有者持分）	1,668	1,893	258	568	80	4,467
基本的EPS（円）	108					288
株式数（百万）	1,549					1,549

2022年度 第2四半期（7-9月） 財務ベースからCoreへの調整表



(億円)	財務ベース	財務ベースからCoreへの調整				CORE
		無形資産に係る償却費	無形資産に係る減損損失	その他の営業収益／費用	その他	
売上収益	10,023					10,023
売上原価	△3,054				121	△2,933
売上総利益	6,969				121	7,090
販売費及び一般管理費	△2,487				△1	△2,488
研究開発費	△1,541				2	△1,540
製品に係る無形資産償却費	△1,238	1,238				—
製品に係る無形資産減損損失	△186		186			—
その他の営業収益	80			△80		—
その他の営業費用	△552			552		—
営業利益	1,044	1,238	186	472	121	3,061
対売上収益比率	10.4%					30.5%
金融収益及び費用（純額）	△390				△21	△411
持分法による投資損益	△9				26	17
税引前四半期利益	645	1,238	186	472	126	2,667
法人所得税費用	△28	△265	△39	△91	△19	△442
非支配持分	0					0
四半期利益（親会社の所有者持分）	617	973	147	380	107	2,225
基本的EPS（円）	40					143
株式数（百万）	1,552					1,552

2021年度 上期 財務ベースからCoreへの調整表



(億円)	財務ベース	財務ベースからCoreへの調整						CORE
		無形資産に係る償却費	無形資産に係る減損損失	その他の営業収益／費用	日本の糖尿病治療剤ポートフォリオ売却	アイルランド税務評価(注1)	その他	
売上収益	17,944				△1,330			16,614
売上原価	△ 5,171				6		223	△4,941
売上総利益	12,774				△1,324		223	11,672
販売費及び一般管理費	△ 4,319				10		21	△4,287
研究開発費	△ 2,541						13	△2,528
製品に係る無形資産償却費	△ 2,041	2,041						—
製品に係る無形資産減損損失	△ 15		15					—
その他の営業収益	195			△188			△7	—
その他の営業費用	△ 594			594				—
営業利益	3,460	2,041	15	406	△1,314		250	4,857
対売上収益比率	19.3%							29.2%
金融収益及び費用（純額）	△ 580						△4	△585
持分法による投資損益	△ 35						64	28
税引前四半期利益	2,844	2,041	15	406	△1,314		310	4,301
法人所得税費用	△ 1,007	△455	△5	△115	402	637	△399	△942
非支配持分	△ 1							△1
四半期利益（親会社の所有者持分）	1,836	1,586	9	292	△912	637	△90	3,359
基本的EPS（円）	117							214
株式数（百万）	1,568							1,568

（注1）2014年にShire社がAbbVie社からの買収申し出の取下げに関連して受領した違約金に対するアイルランドでの課税を巡る税務評価から生じた税金および利息の合計と関連する税務便益5億円との純額637億円です。

2021年度 第2四半期（7-9月） 財務ベースからCoreへの調整表



(億円)	財務ベース	財務ベースからCoreへの調整						CORE
		無形資産に係る償却費	無形資産に係る減損損失	その他の営業収益／費用	日本の糖尿病治療剤ポートフォリオ売却	アイルランド税務評価（注1）	その他	
売上収益	8,448							8,448
売上原価	△ 2,758						95	△2,663
売上総利益	5,690						95	5,785
販売費及び一般管理費	△ 2,120						12	△2,108
研究開発費	△ 1,316						6	△1,310
製品に係る無形資産償却費	△ 1,013	1,013						—
製品に係る無形資産減損損失	△ 15		15					—
その他の営業収益	84			△81			△4	—
その他の営業費用	△ 337			344			△7	—
営業利益	974	1,013	15	263			103	2,368
対売上収益比率	11.5%							28.0%
金融収益及び費用（純額）	△ 328						21	△307
持分法による投資損益	△ 32						40	9
税引前四半期利益	614	1,013	15	263			164	2,069
法人所得税費用	△ 155	△226	△5	△67		10	△34	△476
非支配持分	△ 0							△0
四半期利益（親会社の所有者持分）	460	787	9	196		10	130	1,593
基本的EPS（円）	29							101
株式数（百万）	1,572							1,572

（注1）2014年にShire社がAbbVie社からの買収申し出の取下げに関連して受領した違約金に対するアイルランドでの課税を巡る税務評価から生じた税金費用に係る利息です。

フリー・キャッシュ・フロー



(億円)	2021年度 上期	2022年度 上期	対前年同期	
当期利益	1,837	1,668	△170	△9.2%
減価償却費、償却費及び減損損失	2,851	3,621	770	
運転資本増減（△は増加）	△892	△1,590	△698	
法人税等の支払額	△787	△1,154	△367	
法人所得税等の還付及び還付加算金の受取額	48	62	14	
その他	943	446	△497	
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,000	3,052	△948	△23.7%
当社が第三者に代わり一時的に保有していたキャッシュの調整 ^(注1)	△76	1,168	1,245	
有形固定資産の取得による支出	△606	△714	△108	
有形固定資産の売却による収入	4	1	△3	
無形資産の取得による支出	△252	△676	△424	
投資の取得による支出	△36	△47	△11	
投資の売却、償還による収入	101	184	83	
事業売却による収入（処分した現金及び現金同等物控除後）	21	—	△21	
フリー・キャッシュ・フロー	3,156	2,969	△187	△5.9%

(注1) 一時的なキャッシュの調整は、ワクチン運営および売上債権の売却プログラムに関係して当社が第三者に代わり一時的に保有していた現金の変動を指します。

2022年度 上期 純有利子負債/調整後EBITDA



純有利子負債/調整後EBITDA倍率

(億円)	2022年度 上期
現金および現金同等物 ^(注1)	7,075
連結財政状態計算書上の負債簿価	△47,366
ハイブリッド社債の50%資本性認定 為替調整 ^(注2)	2,500
有利子負債 ^(注3)	4,211
純有利子負債	△33,580
純有利子負債/調整後EBITDA倍率	2.6x
調整後EBITDA	13,131

キャッシュの純増減

(億円)	2021年度 上期	2022年度 上期	対前年同期	
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,000	3,052	△948	△23.7%
有形固定資産の取得による支出	△606	△714		
有形固定資産の売却による収入	4	1		
無形資産の取得による支出	△252	△676		
投資の取得による支出	△36	△47		
投資の売却、償還による収入	101	184		
事業取得による支出	△275	—		
事業売却による収入	21	—		
短期借入金及びコマーシャルペーパーの純増減額	△0	—		
長期借入金の返済による支出	△2,201	△1		
社債の発行による収入	—	—		
社債の償還による支出	△2,209	△268		
自己株式の取得による支出	△25	△269		
利息の支払額	△527	△527		
配当金の支払額	△1,416	△1,400		
その他	△196	△178		
現金の増減額（△は減少）	△3,617	△843	2,775	△76.7%

(注1) 各期末日の翌日から1年以内に償還期限の到来する短期投資を含み、ワクチン運営および売上債権の売却プログラムに関係して当社が第三者に代わり保有していた現金を除く。

(注2) 期中平均レートで換算される調整後EBITDA計算と整合させるため、期初から期中残存する外貨建て負債を期中平均レートを用いて換算している。報告期間中に計上した新規の外貨建て負債および償還した既存の外貨建て負債については当該日の対応するスポットレートを用いて換算している。

(注3) 流動・非流動の社債および借入金。2019年6月に5,000億円のハイブリッド債を発行、格付け機関から認定された50%の資本性である2,500億円を負債から控除。また、負債償却と為替影響に関連した非資金性の調整を含む。

2021年度 純有利子負債/調整後EBITDA



純有利子負債/調整後EBITDA倍率

(億円)	2021年度
現金および現金同等物 ^(注1)	6,422
連結財政状態計算書上の負債簿価	△43,454
ハイブリッド社債の50%資本性認定	2,500
為替調整 ^(注2)	2,194
有利子負債 ^(注3)	△38,760
純有利子負債	△32,338
純有利子負債/調整後EBITDA倍率	2.8x
調整後EBITDA	11,680

キャッシュの純増減

(億円)	2020年度	2021年度	対前年度	
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,109	11,231	1,122	11.1%
有形固定資産の取得による支出	△1,112	△1,233		
有形固定資産の売却による収入	465	18		
無形資産の取得による支出	△1,253	△628		
投資の取得による支出	△126	△83		
投資の売却、償還による収入	746	169		
事業取得による支出	—	△497		
事業売却による収入	5,304	282		
短期借入金及びコマーシャルペーパーの純増減額	△1,490	△0		
長期借入金の返済による支出	△7,925	△4,141		
社債の発行による収入	11,795	2,493		
社債の償還による支出	△8,592	△3,960		
自己株式の取得による支出	△21	△775		
利息の支払額	△1,073	△1,082		
配当金の支払額	△2,834	△2,837		
その他	△831	△411		
現金の増減額（△は減少）	3,161	△1,453	△4,614	—

(注1) 各期末日の翌日から1年以内に償還期限の到来する短期投資を含み、ワクチン運営および売上債権の売却プログラムに関係して当社が第三者に代わり保有していた現金を除く。

(注2) 期中平均レートで換算される調整後EBITDA計算と整合させるため、期初から期中残存する外貨建て負債を期中平均レートを用いて換算している。報告期間中に計上した新規の外貨建て負債および償還した既存の外貨建て負債については当該日の対応するスポットレートを用いて換算している。

(注3) 流動・非流動の社債および借入金。2019年6月に5,000億円のハイブリッド債を発行、格付け機関から認定された50%の資本性である2,500億円を負債から控除。また、負債償却と為替影響に関連した非資金性の調整を含む。

2022年度 上期 および2021年度 上期 当期利益からEBITDA/調整後EBITDAへの調整



(億円)	2021年度 上期	2022年度 上期	対前年同期	
当期利益	1,837	1,668	△170	△9.2%
法人所得税費用	1,007	533		
減価償却費及び償却費	2,836	3,261		
純支払利息	589	575		
EBITDA	6,270	6,037	△233	△3.7%
減損損失	15	360		
その他の営業収益・費用（減価償却費、償却費及びその他の非資金項目を除く）	368	654		
金融収益・費用（純支払利息を除く）	△9	△240		
持分法による投資損益	35	14		
その他の調整項目	△729	555		
COVID-19に係る非中核費用	55	56		
日本の糖尿病治療剤ポートフォリオ売却およびその他の非中核製品の売却	△1,314	—		
Shire社の買収で取得した棚卸資産の公正価値調整による利益への影響	178	219		
その他の費用 ^(注1)	352	280		
調整後EBITDA	5,950	7,379	1,429	24.0%

(注1) 株式報酬にかかる非資金性の費用とその他の一過性の非資金性の費用の調整を含みます。

2022年度 上期 当期利益からEBITDA/調整後EBITDA（LTM）への調整



(億円)	2021年度 通期 (4-3月)	2021年度 上期 (4-9月)	2022年度 上期 (4-9月)	2022年度 上期 LTM ^(注1) (10-9月)
当期利益	2,302	1,837	1,668	2,132
法人所得税費用	724	1,007	533	250
減価償却費及び償却費	5,832	2,836	3,261	6,257
純支払利息	1,178	589	575	1,164
EBITDA	10,036	6,270	6,037	9,803
減損損失	545	15	360	890
その他の営業収益・費用（減価償却費、償却費及びその他の非資金項目を除く）	1,063	368	654	1,349
金融収益・費用（純支払利息を除く）	251	△9	△240	20
持分法による投資損益	154	35	14	132
その他の調整項目	△302	△729	555	981
COVID-19に係る非中核費用	104	55	56	104
日本の糖尿病治療剤ポートフォリオ売却	△1,448	△1,314	—	△134
Shire社の買収で取得した棚卸資産の公正価値調整による利益への影響	319	178	219	359
その他の費用 ^(注2)	724	352	280	651
調整後EBITDA	11,745	5,950	7,379	13,174
売却した製品に係るEBITDA ^(注3)	△66			△43
調整後EBITDA（LTM）	11,680			13,131

（注1）2022年9月までの過去12ヶ月（LTM: Last Twelve Months）、2021年度通期から2021年度上期を控除し、2022年度上期を加算して算出しています。

（注2）株式報酬にかかる非資金性の費用とその他の一過性の非資金性の費用の調整を含みます。

（注3）調整後EBITDAのLTM算出にあたり、売却した製品に係るEBITDAを調整しています。

為替レートおよび2022年度の為替感応度



平均レート（円）				2022年度下期予想（2022年10月～2023年3月）に対する為替円安影響（億円）				
	2021年度 上期 (4-9月)	2022年度 上期 (4-9月)	2022年度 前提 (4-3月)		売上収益 (国際会計基準)	営業利益 (国際会計基準)	当期利益 (国際会計基準)	Core営業利益 (国際会計基準に 非準拠)
米ドル	110	131	132	1 %為替円安影響	86.9	14.0	10.5	31.4
				1円為替円安影響	66.1	10.7	8.0	23.9
ユーロ	131	138	138	1 %為替円安影響	22.0	△14.7	△15.5	△11.7
				1円為替円安影響	16.0	△10.6	△11.2	△8.5
ロシアルーブル	1.5	2.1	2.1		2.9	1.6	1.6	1.8
中国元	17.0	19.7	19.8	1 %為替円安影響	8.6	5.1	5.1	5.1
ブラジルリアル	20.9	26.3	26.4		3.9	2.4	2.4	2.5

資本的支出、減価償却費及び償却費、減損損失



(億円)	2021年度	2021年度 上期	2022年度 上期	対前年同期		2022年度 今回公表予想 (2022年10月27日)
資本的支出 ^(注1)	1,860	858	1,390	532	62.0%	2,600 ~ 3,100
有形固定資産の増加額	1,233	606	714	108	17.9%	
無形資産の増加額	628	252	676	424	168.3%	
(注1) キャッシュベース						
減価償却費及び償却費	5,798	2,819	3,245	426	15.1%	6,400
有形固定資産の減価償却費 ^(注2) (A)	1,324	652	718	65	10.0%	
無形資産の償却費 (B)	4,474	2,167	2,527	360	16.6%	
うち、製品に係る償却費 (C)	4,188	2,041	2,408	367	18.0%	4,800
うち、製品以外に係る償却費 (D)	286	126	119	△7	△5.6%	
(注2) 投資不動産に係る減価償却費は含まない。						
減価償却費及び償却費 (製品に係る償却費を除く) (A)+(D)	1,610	778	837	58	7.5%	1,600
減損損失	545	15	329	314	—%	
うち、製品に係る減損損失	541	15	328	314	—%	500
製品に係る無形資産償却費及び減損損失	4,729	2,055	2,736	681	33.1%	5,300

2022年度業績予想（詳細）



（億円）	2021年度 実績	2022年度 当初公表予想 （2022年5月11日）	2022年度 今回公表予想 （2022年10月27日）	2022年度 今回公表予想 対前年度増減率
売上収益	35,690	36,900	39,300	10.1%
研究開発費	△5,261	△5,700	△6,200	△17.9%
製品に係る無形資産償却費	△4,188	△4,380	△4,800	△14.6%
製品に係る無形資産減損損失	△541	△500	△500	7.6%
その他の営業収益	431	120	130	△69.9%
その他の営業費用	△1,591	△730	△1,000	37.1%
営業利益	4,608	5,200	5,300	15.0%
金融収益及び費用（純額）	△1,429	△1,070	△1,050	26.5%
税引前当期利益	3,026	4,110	4,260	40.8%
当期利益	2,301	2,920	3,070	33.4%
EPS（円）	147	188	198	34.4%
Core売上収益 （注1）	34,205	36,900	39,300	14.9%
Core営業利益 （注1）	9,552	11,000	11,800	23.5%
Core EPS（円）	425	484	525	23.6%
円/ドル（円）	112	119	132	18.3%
円/ユーロ（円）	131	133	138	5.9%

（注1）定義はA-1「Core財務指標、CERベースの増減、フリー・キャッシュ・フローの定義」を、調整表はA-20「2022年度業績予想 財務ベース営業利益からCore営業利益への調整表」をご参照ください。

2022年度Core営業利益調整項目とキャッシュ・フロー予想



Core営業利益調整項目

(億円)	2022年度 上期	2022年度 今回公表予想 (2022年10月27日)
製品に係る無形資産償却費	2,408	4,800
うち、シャイアー社買収に関連する無形資産償却費	1,953	3,900
製品に係る無形資産減損損失	328	500
その他の営業収益	△135	△130
その他の営業費用	834	1,000
その他のCore営業利益の調整	267	330
うち、シャイアー社買収による棚卸資産の公正価値調整の売上原価処理	219	250
Core営業利益調整の合計	3,702	6,500

キャッシュ・フロー予想

(億円)	2022年度 上期	2022年度 今回公表予想 (2022年10月27日)
フリー・キャッシュ・フロー	2,969	6,500 ～ 7,500
資本的支出（キャッシュ・フロー・ベース）	△1,390	△2,600 ～ △3,100
有形固定資産の減価償却費及び無形資産償却費 （製品に係る無形資産償却費を除く）	△837	△1,600
調整後EBITDAに対する現金税金の税率 （事業売却を除く）	N/A	10%台半ば

2022年度業績予想 財務ベース営業利益からCore営業利益への調整表



(億円)	財務ベース	財務ベースからCoreへの調整				Core
		無形資産 に係る 償却費	無形資産 に係る 減損損失	その他の 営業収益及び 営業費用	その他	
売上収益	39,300					39,300
売上原価					280	
売上総利益					280	
販売費及び一般管理費及び研究開発費					50	
製品に係る無形資産償却費	△4,800	4,800				—
製品に係る無形資産減損損失	△500		500			—
その他の営業収益	130			△130		—
その他の営業費用	△1,000			1,000		—
営業利益	5,300	4,800	500	870	330	11,800

Takeda Investor Relations: takeda.ir.contact@takeda.com

